

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第34期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社セシール

【英訳名】 cecile co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 谷 聡 太

【本店の所在の場所】 香川県高松市多賀町2丁目10番20号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 香川県高松市観光町547番地1

【電話番号】 087(835)2727

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 稲 田 裕 二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市観光町547番地1

【電話番号】 087(835)2727

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部門長 稲 田 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)		95,866	86,024	61,202	63,729
経常利益又は 経常損失() (百万円)		2,885	2,635	2,455	1,742
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)		6,915	9,028	7,957	1,286
純資産額 (百万円)		32,680	23,485	16,049	18,568
総資産額 (百万円)		71,097	57,852	49,658	49,696
1株当たり純資産額 (円)		924.64	664.53	454.13	456.36
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額() (円)		180.27	255.45	225.17	34.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					31.71
自己資本比率 (%)		46.0	40.6	32.3	37.4
自己資本利益率 (%)					7.4
株価収益率 (倍)					9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,017	3,658	283	3,035
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,020	662	130	64
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,010	2,176	263	822
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)		2,079	1,258	1,168	4,972
従業員数 (外、準社員数又は 平均臨時雇用者数) (名)		1,540 (689)	871 (631)	857 (855)	705 (1,317)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第31期より連結財務諸表を作成しておりますので、第30期については記載しておりません。
3 第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数が第32期において669人減少しておりますが、その主な理由は、提出会社において希望退職者募集を実施したためであります。
6 第32期以前の従業員数欄の(外書)については、準社員数であります。
7 平成17年4月1日付で提出会社の人事制度を改訂し、臨時従業員の呼称及び範囲を変更しております。これに伴い、従業員数欄の(外書)については、第33期より平均臨時雇用者数として表示しております。
8 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	103,153	95,863	85,910	61,117	62,528
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,715	2,867	2,685	2,478	1,052
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	367	6,888	9,071	7,961	895
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	11,651	11,651	11,651	11,651	12,276
発行済株式総数 (千株)	40,350	40,350	40,350	40,350	45,700
純資産額 (百万円)	39,856	32,707	23,469	16,029	18,157
総資産額 (百万円)	77,919	71,124	58,421	49,279	50,383
1株当たり 純資産額 (円)	1,013.01	925.41	664.07	453.58	446.26
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50			
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.25)	(6.25)	()	()	()
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額() (円)	9.33	179.56	256.68	225.27	23.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					22.06
自己資本比率 (%)	51.2	46.0	40.2	32.5	36.0
自己資本利益率 (%)	0.9				5.2
株価収益率 (倍)	148.98				14.0
配当性向 (%)	133.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,304				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,326				
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	5,110				
従業員数 (外、準社員数又は 平均臨時雇用者数) (名)	1,595 (709)	1,540 (689)	871 (631)	857 (855)	413 (589)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第30期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、また、第31期、第32期、第33期及び第34期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第31期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
7 第31期、第32期及び第33期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8 第31期、第32期、第33期及び第34期に係る「キャッシュ・フロー」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
9 従業員数が第32期において669人減少しておりますが、その主な理由は、組織のスリム化と人材の少数精鋭化の徹底、人件費の適正化を図るため、希望退職者募集を実施したためであります。
10 第32期以前の従業員数欄の(外書)については、準社員数であります。
11 平成17年4月1日付で人事制度を改訂し、臨時従業員の呼称及び範囲を変更しております。これに伴い、従業員数欄の(外書)については、第33期より平均臨時雇用者数として表示しております。
12 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年 5月	高松市福田町において正岡道一が創業し、衣料品（ストッキング）の配置販売を開始。
9月	資本金50万円をもって有限会社アジア物産を設立。
昭和49年 8月	有限会社アジア物産より全事業を引き継ぎ、東洋物産株式会社を資本金1,000万円で設立。
昭和50年 2月	職域販売を中心とした通信販売を開始。
2月	ストッキングに加えてインナーウェアの取り扱いを開始。
昭和53年 7月	高松市多賀町に本社ビル（現 第1ビル）が完成。
昭和58年 5月	株式会社セシールに商号変更。
昭和60年 4月	アウターウェアの取り扱いを本格的に開始。
昭和61年 6月	ライフグッズの取り扱いを本格的に開始。
昭和62年 7月	高松市多賀町に新本社ビルが完成。
8月	物流・品質管理・受注処理の拠点として、香川県大川郡志度町（現 さぬき市）に志度商品加工センターが完成。
平成 3年 2月	生命保険代理店業務を開始。
3月	損害保険代理店業務を開始。
8月	旅行代理店業務を開始。
10月	通信事業者代理店業務を開始。
平成 5年 4月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
4月	高松市観光町に第3ビルが完成。
平成 6年 7月	パソコン通信によるオンラインショッピングサービス業務を開始。
12月	商品同送チラシによる封入サービス事業を開始。
平成 7年 1月	クレジットサービス事業を開始。
11月	インターネットにホームページを開設。
平成 9年 8月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年11月	高松市観光町に第5ビルが完成。
平成11年12月	インターネット会員制組織「セシール・ネット・クラブ」を発足。
平成12年 6月	上海事務所を開設し、中国からの直輸入を開始。
9月	沖縄県中頭郡嘉手納町に沖縄コールセンター（現 沖縄コンタクトセンター）を開設。
平成13年12月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年 1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年 4月	全額出資の有限会社セシールエンタープライズ（現・連結子会社：株式会社セシールビジネス&スタッフィング）を設立。
平成16年12月	セシール クリエイティブ センター（CCC）を開設。
12月	東京証券取引所市場第一部への単独上場となる。
平成17年 4月	プライバシーマーク（Pマーク）取得。
5月	環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得。
11月	ライブドアグループの一員となる。
平成18年 4月	札幌市中央区に札幌コンタクトセンターを開設。
7月	全額出資の株式会社セシールコミュニケーションズ・株式会社セシールロジスティクス・株式会社セシールプラスを設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、(株)セシール(当社)、親会社1社及び子会社4社・関連会社1社で構成されております。

ネットメディア事業、ネットサービス事業、コマース事業及びファイナンス事業を主な事業内容としております親会社の(株)ライブドアに対し、当社グループは通信販売事業を主たる事業とし、金融事業、美術品販売事業、不動産事業及びその他の事業を行っております。

主な事業内容、事業の種類別セグメントとの関連及び当社と子会社並びに関連会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

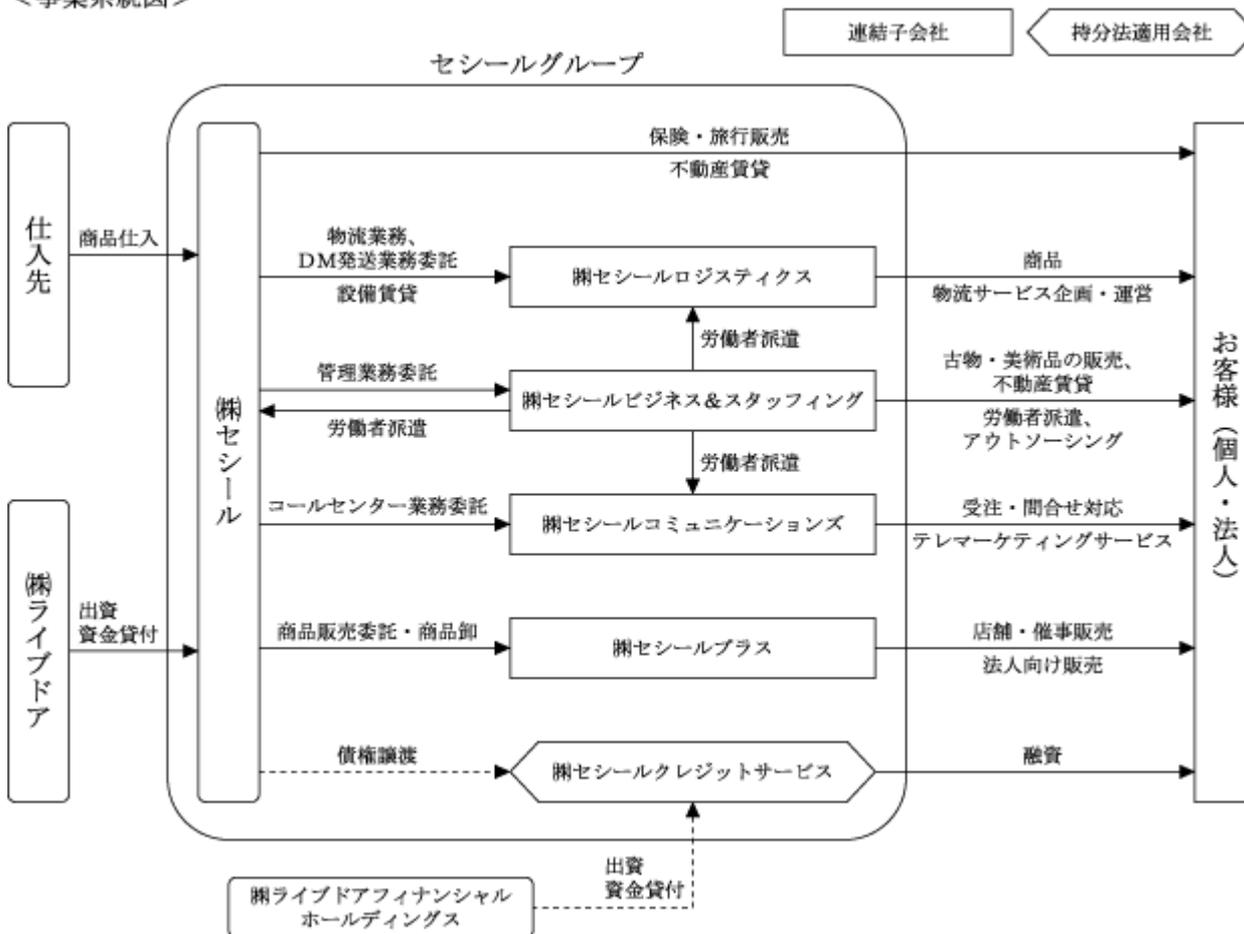
なお、当該事業の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	カタログ等を媒体とする通信販売事業	当社
	保険・旅行等代理店事業	当社
	通販販促業務代行サービス事業	当社
	商品販売事業	(株)セシールプラス
	受注代行業業	(株)セシールコミュニケーションズ
	出荷・検品事業	(株)セシールロジスティクス
金融事業	融資事業	当社(注)1、(株)セシールクレジットサービス
美術品販売事業	古物・美術工芸品の販売事業	(株)セシールビジネス&スタッフィング
不動産事業	不動産賃貸事業	当社、(株)セシールビジネス&スタッフィング
その他の事業	労働者派遣事業・業務受託事業	(株)セシールビジネス&スタッフィング
	その他	当社

(注)1 平成18年9月20日に貸金債権を(株)セシールクレジットサービスへ譲渡しております。

2 「不動産事業」については、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業」から区分して表示しております。

<事業系統図>



(注) (株)ライブドアフィナンシャルホールディングスは、平成19年2月1日付で、かざかフィナンシャルグループ(株)へ商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ライブドア	東京都港区	86,291	インターネット 事業、金融 事業	60.1 (25.5)	資金の借入 役務の提供・受入 役員の兼務3名

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
- 2 ㈱ライブドアは、平成18年4月13日に当社の株式24,396,300株（直接14,014,700株、間接（同社の完全子会社である(有)アジア物産保有分）10,381,600株）（議決権比率69.2%（直接39.8%、間接29.5%））を㈱ライブドアマーケティング（現㈱メディアイノベーション）より取得し、当社の親会社となりました。
- 3 議決権の被所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱セシールビジネス&スタッフィング	香川県高松市	1,656	美術品販売事業 不動産事業 その他の事業	100.0	管理業務の委託 事務所の賃貸 役員の兼任4名
㈱セシールコミュニケーションズ	香川県高松市	50	通信販売事業	100.0	コールセンター業務の委託 事務所の賃貸 役員の兼任3名
㈱セシールロジスティクス	香川県さぬき 市	50	通信販売事業	100.0	物流業務、DM発送業務の委託 土地・建物等の賃貸 役員の兼任4名
㈱セシールプラス	香川県高松市	50	通信販売事業	100.0	商品販売の委託 事務所の賃貸 役員の兼任4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 ㈱セシールビジネス&スタッフィングは、特定子会社に該当いたします。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 関連会社

平成18年6月12日に㈱ライブドアファクタリングの株式を50%取得し、社名を㈱セシールクレジットサービスに変更しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱セシールクレジットサービス	香川県高松市	10	個人向けローン 業務及びそれに 付帯する業務	50.0	当社会員向け融資事業 役員の兼任4名

- (注) 当社は金融事業における責任体制の明確化と意思決定の迅速化を図るため、平成18年9月20日現在の金融事業における貸付債権1,501百万円（営業貸付金1,451百万円、任意整理債権等50百万円）を㈱セシールクレジットサービスへ譲渡しております。

譲渡価額 1,460百万円

債権譲渡日 平成18年9月20日

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	561 (1,310)
金融事業	(5)
美術品販売事業	()
不動産事業	()
その他の事業	9 (1)
全社(共通)	135 (1)
合計	705 (1,317)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、当連結会計年度において、子会社が新たな事業として労働者派遣業を展開したことに伴い、臨時従業員の範囲に派遣社員を追加しております。
- 3 従業員数が当連結会計年度において152名減少しておりますが、その主な理由は、自然退職者の不補充によるものであります。
- 4 「不動産事業」については、当連結会計年度における当該セグメントの営業利益の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の事業」から区分して表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413 (589)	40.4	14.9	4,202,395

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向社を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、アルバイト及びパートタイマー)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が当事業年度において444名減少しておりますが、その主な理由は、業務における責任体制の明確化と意思決定の迅速化を図るため、当社業務プロセスの一部を代行している子会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セシール労働組合が組織（平成18年12月31日現在組合員数1,035人）されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等の会計処理は税抜方式によっているため「第2 事業の状況」に記載されている金額には消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の改善を背景として、回復基調が続きました。その一方で、公共事業の縮小、原油・素材価格の高騰による物価上昇や、「ゼロ金利政策」の解除による金利上昇などへの懸念から、購買活動には慎重な姿勢が窺え、個人消費は伸び悩みました。また、流通業界におきましては、生き残りをかけた熾烈な価格競争やサービス競争が繰り広げられ、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、平成17年10月にライブドアグループとの資本・業務提携契約を締結したことを機に、平成18年を「新・創業の年」と位置付け、コスト削減の徹底、テレマーケティングの強化による売上の維持、インターネットマーケティングの強化による新規顧客の獲得を重点的に行うとともに、ライブドアグループとの人的交流等により取得したマーケティングのノウハウを駆使した具体的施策を積極的に展開しました。

カタログマーケティングについて、発送のジャストシーズン化を徹底した結果、春・夏・盛夏・秋・冬の定番カタログからの受注はそれぞれ堅調に推移しました。

また、従来の定番カタログに加え、『セシルインナーモードプラス』、『すてきさろん』、『冬が好きになる服』、『グルメ×ぐるめ』、『Cecile Blanne』を創刊するなど、販売ターゲットと顧客ニーズにマッチした新カタログを次々と発行することで、新たなセシルファンの獲得と売上の拡大を図りました。

テレマーケティングにおいては、攻めの“通信販売事業体”への生まれ変わりを図るべく、健康食品などのリピート系商材について、アウトバウンドによるPUSH型マーケティングを実施しました。

平成18年4月1日には札幌コンタクトセンターを開設し、電話対応業務の内製化の割合を高めたことで、お客様に対して一層きめ細かな対応ができるようになりました。相乗効果として入電が少ない時間帯を利用して欠品時の代替商品案内や、キャンペーン商品のクロスセルを実施することで、新たな売上作りも実現しました。

インターネットマーケティングにおいては、平成18年4月18日にインターネット上のショッピングサイトを全面的にリニューアルし、新しい機能を搭載して、より快適にお買い物を楽しんでいただけるようになりました。また、アフィリエイトやメールマーケティングを強化するとともに、新規のプロモーションを実施し、新規顧客を獲得しています。これらの施策により、平成18年8月にはセシル・ネット・クラブの会員数が200万人を突破しました。

平成18年9月にはTVショッピングを開始しました。第一弾としてTVショッピングのメイン利用者層である40歳以上の女性を対象としたボディースーツ「着やせ美人」を販売しましたが、新規顧客の獲得だけでなく、既存のお客様にも“元気な新生セシル”をアピールしています。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は637億29百万円（前年同期比104.1%）、連結経常利益は17億42百万円（前年同期24億55百万円の損失）、連結当期純利益は、12億86百万円（前年同期79億57百万円の損失）となりました。

なお、包括的長期為替予約契約取引（通貨スワップ取引）の時価評価額7億86百万円をデリバティブ評価益として、営業外収益に計上しています。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、「その他の事業」に含まれていた「不動産事業」を区分表示することとしたため、前連結会計年度との比較については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

〔通信販売事業〕

カタログ等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行代理店事業、通販販促業務代行サービス事業、店舗・催事販売事業、受注代行業業、物流サービス企画・運営事業を合わせた通信販売事業全体の売上高は、各シーズンの定番カタログからの受注が堅調だったこともあり、620億81百万円（前年同期比103.2%）、営業損益は98百万円の損失（前年同期36億3百万円の損失）となりました。

〔金融事業〕

金融事業は、平成16年7月1日から平成18年3月30日までの間、新規貸出を中止しておりましたが、平成18年3月31日より新規貸出を再開しました。

平成18年9月20日に当社クレジットサービス事業に係る貸金債権を持分法適用会社である㈱セシールクレジットサービスに譲渡したため、貸金利息収入は減少しました。

以上の結果、売上高は3億24百万円（前年同期比35.8%）、営業利益は87百万円（前年同期比15.9%）となりました。

〔美術品販売事業〕

平成18年度より販売を開始した古物・美術品販売事業は、売上高は10億91百万円、営業利益は7億93百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は1億36百万円（前年同期比102.4%）、営業利益は1億1百万円（前年同期比108.3%）となりました。

〔その他の事業〕

労働者派遣事業等のその他の事業は、売上高は95百万円（前年同期0百万円の売上高）、営業損益は53百万円の損失（前年同期0百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ38億3百万円増加し、当連結会計年度末には、49億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億35百万円（前年同期比969.6%増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益17億53百万円、営業貸付金の減少26億11百万円、売上債権の増加11億34百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期比50.7%減）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入27百万円、貸付金の回収による収入41百万円、有形固定資産の取得による支出1億2百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億22百万円（前年同期は2億63百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金による増加18億50百万円、株式の発行による収入12億42百万円、長期借入金の返済による支出21億25百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
通信販売事業			
アウターウェア	12,651	41.4	6.8
インナーウェア	6,840	22.4	0.6
レッグニット	1,825	5.9	4.4
ファッショングッズ等	2,445	8.0	19.5
ライフグッズ	6,814	22.3	9.9
合計	30,576	100.0	2.4

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門別販売実績

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
通信販売事業			
アウターウェア	23,429	36.8	4.9
インナーウェア	14,419	22.6	2.3
レッグニット	3,765	5.9	0.2
ファッショングッズ等	4,729	7.4	20.4
ライフグッズ	13,266	20.8	10.1
その他	2,471	3.9	24.1
小計	62,081	97.4	3.2
金融事業	324	0.5	64.2
美術品販売事業	1,091	1.7	
不動産事業	136	0.2	2.4
その他の事業	95	0.2	(注) 2
合計	63,729	100.0	4.1

(注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

2 「その他の事業」の前年同期比については、1,000%を超えますので記載を省略しております。

品目別販売実績

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
通信販売事業			
婦人外着	15,598	24.5	3.3
紳士・子供外着	7,831	12.3	8.5
婦人・下着類	10,594	16.6	0.3
紳士・子供下着類	3,824	6.0	8.2
レッグニット	3,765	5.9	0.2
ファッショングッズ等	4,729	7.4	20.4
寝装・インテリア	8,140	12.8	8.1
生活・趣味用品等	5,125	8.0	13.4
その他	2,471	3.9	24.1
小計	62,081	97.4	3.2
金融事業	324	0.5	64.2
美術品販売事業	1,091	1.7	
不動産事業	136	0.2	2.4
その他の事業	95	0.2	(注) 2
合計	63,729	100.0	4.1

(注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

2 「その他の事業」の前年同期比については、1,000%を超えますので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業目標像「ショッピング エクスペリエンス カンパニー セシール」の実現に向け、下記の課題と具体的施策に取り組みます。

- ・カタログ通信販売事業の収益回復
販売ターゲットと顧客ニーズに合致したカタログ（商品）レコメンデーションや、新規顧客獲得及び休眠ユーザーライブ化プロモーションを実施します。
- ・インターネット通販の増強と売上拡大
ネット専用MDの拡大とコンテンツの充実によりサイト訪問客の増加と定着化を図ります。
さらに、アフィリエイト及びリスティング広告などによる新規顧客の獲得と、Web2.0への取り組み強化によりCNC会員の獲得や売上の増加を図ります。
- ・グループ内子会社各社における独自売上の拡大
子会社各社について、主に当社業務プロセスの一部を代行していますが、今後、これまで培われてきた物流やコールセンター運営などの各種ノウハウを活かし、積極的に外販受注を獲得して、売上の拡大を図ります。
- ・日本版SOX法に対応した内部統制の確立
今後施行される日本版SOX法の遵守に向けて、行動規範の整備をはじめ、リスク・コントロール・マトリックスによる業務プロセス毎のコントロールの確認や業務とシステムとの関係明確化など、さらなる内部統制の強化に取り組みます。

上記施策を積極的に展開し、継続的な黒字化とキャッシュ・フローのプラスを実現することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場等の変動

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、仕入金額ベースで取扱商品のおよそ3割を外貨建てにて輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っていますが、大幅な為替相場の変動があった場合は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替予約等のデリバティブ取引のうち、包括的長期為替予約に該当するものについて、評価損益に大幅な変動がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産国の経済状況・政治情勢などの変化

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の大部分は中国にて生産されております。従いまして、生産国における経済状況・政治情勢などにより、生産計画や品質管理体制などに問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融事業に関する法的規制

金融事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等関連法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令が改正された場合、内容によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 利息返還損失引当金

当社グループにおける消費者金融事業で提供しているローン商品の貸付金利等は、超過利息部分を含んでおり、弁護士・司法書士等の法的債務整理の増加に伴い、超過利息部分の支払いを拒まれる場合や支払済みの超過利息部分相当額の返還を求められる場合があり、当社グループは超過利息部分に係る債権の放棄、又は支払済みの超過利息部分相当額を返還する場合があります。これらの件数は、年々増加傾向にあり、想定以上に利息返還額が増加した場合や法令等の改正内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(5) シンジケートローンの財務制限条項

当社は、(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート団と財務制限条項を含む金銭消費貸借取引契約を締結し資金を調達しておりますが、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。しかしながら、今後の事業展開等によりましては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 需要動向

当社グループの主たる事業である通信販売事業は、ファッション商品を中核としており、また、そのマーケットの全てが国内市場であります。従いまして、国内における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業や異業態の小売業他社との競争状況、さらには冷夏・暖冬などの天候不順等によっては、需要の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループの主たる事業である通信販売事業は、香川県下にその業務活動拠点の多くを置いております。従いまして、同県下に大規模地震などの自然災害が発生し、当社の情報システム・物流などの設備や従業員、当社拠点周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の流出

当社は、事業の性格上、多くの個人情報を保有しております。そのため、個人情報の保護に関しては、社内体制の整備と従業員の意識高揚を目的として、個人情報保護マネジメントシステムの整備、更には社内教育やシステムセキュリティ対策などを実施するなど、細心の注意を払っております。しか

しながら、万一、個人情報が出た場合には、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品等の瑕疵

当社グループは、提供する商品・サービスの品質向上について、重点的に取り組んでおります。しかしながら、販売した商品やその広告表現等に瑕疵のあることが判明した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任などによる損失が発生し、更には社会的信用の失墜による売上高の減少など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループは、業務のほとんどすべてにおいてコンピュータを使用しております。システム障害が発生した場合、その規模によっては事業運営の停止及び復旧に要する費用等により、当社グループの業績及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、(株)ライブドアマーケティング(注)及び(株)ライブドアとの間で、平成17年10月21日に資本・業務提携契約を締結しました。

(1) 資本提携の内容

当社は、(株)ライブドアマーケティング(注)による当社株式の公開買付が成立すること等を条件として、普通株式8,070千株(発行済株式数の20%相当)を目的とする新株予約権を同社に対して発行することに合意いたしました。

なお、当該新株予約権は同社に対し、平成18年2月1日に発行いたしました。新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

(2) 業務提携の内容

当社及びライブドアグループの強みを活用・共有化し、シナジーを創出することが可能となるような協業関係を形成すべく、共同して検討に取り組むことに合意いたしました。

(3) 人的提携

(株)ライブドアマーケティング(注)から当社に対して、代表権を有しない取締役を5名、代表権を有する取締役を1名派遣することに合意しました。なお、本件人事は平成18年1月20日開催の当社臨時株主総会において承認され、それに基づいて代表権を有しない取締役5名、代表権を有する取締役1名が同日付で就任いたしました。

(注) (株)ライブドアマーケティングは、平成18年9月1日付で(株)メディアイノベーションへ社名を変更しております。

なお、資本・業務提携契約に基づき平成18年2月1日に発行された新株予約権は、平成18年6月8日に日興シティグループ証券(株)へ譲渡されております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告金額、並びに報告期間における収入、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。

当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの経営陣が当連結会計年度末において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額であります。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来の連結会計年度において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上を検討する際、将来の課税所得の見積りとスケジューリングを考慮しております。スケジューリング期間の課税所得の見積りの変動等により、将来において評価性引当額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高については、「業績等の概要(1)業績」にも記載のとおり、カタログマーケティングにおけるカタログ発送のジャストシーズン化の徹底や販売ターゲットと顧客ニーズにマッチした新カタログの発行、テレマーケティングにおけるリピート商材のPUSH型マーケティングやクロスセル、インターネットマーケティングにおける魅力ある売り場作りやアフィリエイトの強化など、積極的なマーケティング施策の実施により、連結売上高637億29百万円(前年同期比104.1%)となりました。

利益面については、売上総利益率は前年同期51.6%に対し、50.7%と0.9ポイントの低下、調整後の売上総利益率についても前年同期52.7%に対し、50.6%と2.1ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、カタログ配布の効率化などによる販売用印刷費の削減や外部委託コールセンターの廃止による外注事務費の減少、退職社員の不補充などにより、37億94百万円の削減(前年同期比89.2%)となりました。売上高の増加に対し、販管費削減の取り組みが進んだことで、売上高販管比率は前年同期57.5%から49.3%へと8.2ポイント減少しました。

この結果、連結営業利益は8億31百万円となり、前年同期29億58百万円の損失に対して、37億90百万円の改善となりました。

営業外損益では、包括的長期為替予約契約取引(通貨スワップ取引)の時価評価額7億86百万円をデリバティブ評価益として営業外収益に計上しました。

連結当期純利益は、「業績等の概要(1)業績」にも記載のとおり、廃棄予定商品の評価損1億19百万円の計上があったものの、課税所得の増加などにより繰延税金資産計上額が増加した影響で、12億86百万円(前年同期79億57百万円の損失)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び株主資本

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ37百万円増加し、496億96百万円（前年同期比100.1%）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ9億90百万円増加し、231億8百万円（前年同期比104.5%）となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加38億4百万円、営業貸付金の減少23億44百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億52百万円減少し、265億87百万円（前年同期比96.5%）となりました。この主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少5億36百万円、ソフトウェアの減少1億24百万円、投資有価証券の減少1億14百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ24億81百万円減少し、311億27百万円（前年同期比92.6%）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10億39百万円増加し、188億64百万円（前年同期比105.8%）となりました。この主な要因は、関係会社短期借入金の増加36億50百万円、短期借入金の減少18億円、一年以内返済予定の長期借入金の増加10億円、繰延ヘッジ損益の減少9億62百万円、買掛金の減少5億49百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ35億21百万円減少し、122億62百万円（前年同期比77.7%）となりました。この主な要因は、長期借入金の減少31億25百万円、退職給付引当金の減少2億5百万円、長期リース債務の減少1億45百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ25億19百万円増加し、185億68百万円（前年同期比115.7%）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ5.1ポイント増加し37.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末と比べ2円23銭増加し、456円36銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

前述の「業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特記すべき設備投資は行っておりません。従いまして、設備投資に充当するための資金調達も行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
旧 本社ビル (香川県高松市)	通信販売事業	事務所	1,167		20	374 (1,323.99)	1,562 ()
第3ビル (香川県高松市)	通信販売事業 金融事業	事務所	1,401		10	1,331 (2,703.63)	225 (235)
第5ビル (香川県高松市)	通信販売事業 その他の事業	事務所	1,765		6	1,143 (2,595.98)	367 (8)
志度商品加工センター (香川県さぬき市)	通信販売事業	物流設備	3,869	346	69	2,697 (155,435.58)	94 (697)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、年間の平均臨時従業員数を外数で表示しております。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
志度商品加工センター (香川県さぬき市)	伝票投入装置	27	184
第1ビル (香川県高松市)	ホストコンピュータ	57	122
第3ビル (香川県高松市)	C R Mサーバ	38	128

(2) 国内子会社

(株)セシールビジネス&スタッフィング

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
番町パーキング他 (香川県高松市他)	その他の事業	賃貸駐車場等	1	5		1,479 (7,004.43)	1,485 ()

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、年間の平均臨時従業員数を外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,400,000
計	161,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,700,000	48,420,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	45,700,000	48,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。
第1回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成14年3月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	7,957個	7,893個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	795,700株	789,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1,700円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日より 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,700円 資本組入額 850円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役が任期満了により退任した場合並びに従業員が定年または会社都合により退職した場合は、この限りではない。 なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

第2回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	8,412個	8,348個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	841,200株	834,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1,544円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日より 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,544円 資本組入額 772円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

第3回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	24,842個	24,650個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,484,200株	2,465,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,277円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日より 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,277円 資本組入額 639円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

第4回ストックオプション

株主総会の特別決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	5,108個	5,027個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	510,800株	502,700株
新株予約権の行使時の払込金額	740円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日より 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、次のいずれかの場合はこの限りではない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社の取締役及び監査役が任期満了により退任した場合。 2. 当社の従業員が定年または会社都合により退職した場合。 3. その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めるとき。 <p>なお、その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行予定数から退職等による失権分を減じた数であります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は次のとおりであります。

第1回A種新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年1月20日)		
	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	27,200個	10,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,720,000株	1,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個につき当初46,000円 但し、別記(注)の定めにより払込金額の調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日より 平成20年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式1株の当初発行価格 460円 2 当社普通株式1株の当初資本組入額 230円 但し、別記(注)の定めにより、払込金額の調整を受けた場合には、調整後の新株式の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切上げた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 本新株予約権の行使期間中、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、新株予約権1個につき払込をなすべき金額(以下「行使価額」という。)は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(「取引日」は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式に係る売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)が算出されない日を含まない。また、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の毎日のVWAPの平均値の50%に相当する金額に100を乗じた価額(1円未満を切り捨てる。)に修正されます。

なお、かかる算出の結果、修正後の行使価額が23,000円(以下「下限価額」という。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限価額とします。また、かかる算出後の行使価額が当初行使価額を上回る場合には、修正後の行使価額は当初行使価額とします。

2 提出日現在の「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、平成19年3月8日の権利行使により、それぞれ0個及び0株となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月30日 (注)1		40,350,000		11,651	2,675	12,200
平成18年3月30日 (注)2		40,350,000		11,651	7,016	5,183
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)3	5,350,000	45,700,000	624	12,276	624	5,807

- (注) 1 平成17年3月30日開催の定時株主総会における欠損てん補に関する決議による減少であります。
 2 平成18年3月30日開催の定時株主総会における欠損てん補に関する決議による減少であります。
 3 平成18年1月1日～平成18年12月31日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。
 4 平成19年1月1日～平成19年3月8日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,720,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ312百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	28	205	34	5	16,989	17,292	
所有株式数 (単元)		18,814	18,819	266,957	7,319	221	143,905	456,035	96,500
所有株式数 の割合(%)		4.1	4.1	58.5	1.6	0.1	31.6	100.0	

- (注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ50,112単元及び44株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,011,144株であります。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ライブドア	東京都港区六本木6丁目10-1	14,014	30.6
有限会社アジア物産	東京都港区赤坂1丁目12-32	10,381	22.7
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20	1,658	3.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	578	1.2
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	555	1.2
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	505	1.1
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-3	350	0.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	300	0.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	237	0.5
日本写真印刷株式会社	京都府京都市中京区壬生花井町3	195	0.4
計		28,775	62.9

- (注) 1 当社は、自己株式5,011千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.9%)を保有しております。
 2 前事業年度末現在、主要株主であった株式会社ライブドアマーケティングは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
 3 前事業年度末現在、主要株主でなかった株式会社ライブドアは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

- 4 有限会社アジア物産は、株式会社ライブドアの完全子会社であります。
- 5 日興シティグループ証券株式会社並びにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成18年12月8日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により同年12月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

大量保有者 日興シティグループ証券株式会社
 住所 東京都港区赤坂5丁目2-20
 保有株券等の数 株式 2,391千株
 新株予約権証券 2,720千株
 株券等保有割合 10.5%

大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社
 住所 東京都千代田区有楽町1丁目1-3
 保有株券等の数 株式 25千株
 株券等保有割合 0.0%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,011,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,592,400	405,924	
単元未満株式	普通株式 96,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,700,000		
総株主の議決権		405,924	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権36個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セシール	香川県高松市多賀町 2丁目10番20号	5,011,100		5,011,100	10.9
計		5,011,100		5,011,100	10.9

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(第1回ストックオプション)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを平成14年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役18名、従業員1,634名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第2回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役4名、従業員1,576名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第3回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、監査役4名、従業員1,531名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第4回ストックオプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	従業員789名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	763,650
当期間における取得自己株式	1,913	661,284

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)			50	15,100
保有自己株式数	5,011,144		5,013,007	

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では利益配分につきまして、中間・期末の年2回、安定的な配当を行うことを基本としつつ、財務体質の維持・強化、適正な利益水準及び内部留保の充実などを勘案の上、中間配当金は取締役会決議にて、期末配当金につきましては株主総会決議にて決定しています。

当期末の配当金につきましては、内部留保の回復と事業基盤拡充のための原資の確保を優先させるべく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保金につきましては、今後の事業展開と競争力確保のため、商品力・営業力の強化、お客さまサービスのより一層の充実等に有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第34期の中間配当についての取締役会決議は、平成18年8月21日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,725 (1,580)	1,845	1,529	1,450	1,298
最低(円)	985 (720)	910	802	852	313

(注) 最高・最低株価は、平成13年12月3日から平成14年1月29日は大阪証券取引所市場第一部におけるもので、第30期は()表示をしております。平成14年1月30日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	519	511	510	465	405	372
最低(円)	385	410	443	392	315	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 CEO		上 田 昌 孝	昭和30年4月5日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱 東京UFJ銀行）入行 昭和58年8月 アメリカン・エクスプレス・インタ ーナショナル日本支社入社 平成9年3月 アメリカン・エクスプレス・インタ ーナショナル日本支社グローバルネ ットワークサービス日本・韓国担当 バイス・プレジデント 平成12年9月 アメリカンホーム保険会社（AIG グループ）副会長 平成13年12月 アメリカンホーム保険会社（AIG グループ）会長兼CEO 平成19年1月 ING Direct Services株式会社入社 平成19年3月 当社代表取締役会長兼CEO（現任）	(注)2	
代表取締役 社長兼 COO		佐 谷 聡 太	昭和31年12月24日生	昭和54年4月 日本電信電話公社入社 平成8年12月 株式会社ジェイ・ビー・エス・エス 代表取締役 平成16年2月 株式会社イーエックスコミュニケー ションズ（現株式会社MIコミュニ ケーションズ）代表取締役 平成18年1月 当社代表取締役社長 平成18年1月 有限会社東洋エンタープライズ（現 株式会社セシールビジネス&スタッ フイング）代表取締役社長 平成18年7月 株式会社セシールコミュニケーショ ンズ代表取締役社長（現任） 平成18年7月 株式会社セシールロジスティクス代 表取締役社長（現任） 平成19年3月 当社代表取締役社長兼COO（現任）	(注)2	
専務取締役	経営管理部門 長	稲 田 裕 二	昭和36年3月21日生	昭和58年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成4年10月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画部長 平成18年1月 当社代表取締役専務取締役経営企画 管理部門長兼MD部門副部門長 平成18年2月 当社代表取締役専務取締役MD部門 長兼経営企画管理部門長 平成18年4月 当社代表取締役専務取締役経営管理 部門長 平成19年3月 当社専務取締役経営管理部門長（現 任）	(注)2	
取締役	品質管理部門 長兼商品管理 部門長	竹 内 悦 夫	昭和27年7月17日生	昭和57年8月 東洋物産株式会社（現当社）入社 昭和61年12月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成16年3月 当社執行役員物流本部副本部長 平成18年1月 当社取締役物流部門長 平成18年7月 当社取締役商品管理部門長 平成18年7月 株式会社セシールプラス代表取締役 社長（現任） 平成19年3月 当社取締役品質管理部門長兼商品管 理部門長（現任）	(注)2	24
取締役	関連事業部門 長	吉 田 基 弘	昭和21年5月28日生	平成13年1月 当社入社 平成17年3月 当社執行役員システム部長 平成18年1月 当社取締役システム部門長 平成18年7月 当社取締役関連事業部門長（現任） 平成18年7月 株式会社セシールビジネス&スタッ フイング代表取締役社長（現任）	(注)2	
取締役		平 松 庚 三	昭和21年1月6日生	平成12年11月 インテュイット株式会社（現弥生株 式会社）代表取締役社長 平成17年3月 株式会社ライブドア 執行役員上級 副社長弥生事業本部担当 平成18年1月 株式会社ライブドア執行役員社長 平成18年3月 当社取締役（現任） 平成18年6月 株式会社ライブドア代表取締役社長 （現任） 平成18年10月 株式会社ライブドアパブリッシング 代表取締役社長（現任）	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		落合紀貴	昭和49年6月18日生	平成10年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年12月	日興証券株式会社(現日興コーデ アル証券株式会社)入社 株式会社アルチェ入社 株式会社ライブドア入社 株式会社ライブドア 執行役員経営 企画管理本部担当 株式会社ライブドア 執行役員副社 長経営企画管理本部担当 当社取締役(現任) 有限会社アジア物産代表取締役(現 任) 株式会社ライブドア取締役 株式会社ライブドア 上級執行役員 経営企画管理部長(現任)	(注)2	
取締役		ニコラス・E・ ベネシュ	昭和31年7月16日生	昭和58年9月 昭和58年11月 昭和61年12月 平成6年5月 平成9年4月 平成12年1月 平成12年3月 平成18年12月 平成19年3月	Morgan Guaranty Trust Company of NewYork 入社 米国カリフォルニア州、ニューヨ ーク州弁護士会入会 JPMorgan 東京支店バイス・プレジ デント 株式会社鎌倉取締役 株式会社JTP代表取締役(現任) 在日米国商工会議所対日直接投資委 員会委員長 内閣府対日投資会議専門部会外国人 特別委員 対日米国商工会議所理事 株式会社アルプス社取締役 株式会社ライブドア社外取締役(現 任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		益村雄二	昭和28年2月6日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年9月 平成14年11月 平成18年12月 平成19年2月 平成19年3月	松下冷機株式会社入社 ヘレウスエレクトロナイトジャパン 株式会社極東担当財務部長 日本ノベラスシステムズ株式会社財 務部長 ロータス株式会社管理本部副部長 兼財務部長 インテュイット株式会社(現弥生株 式会社)常務執行役員兼CFO FCIジャパン株式会社コーポー レートコントローラー 株式会社ライブドア入社 株式会社ライブドア 執行役員財務 経理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
監査役	常勤	鈴木保英	昭和20年1月17日生	昭和44年12月 昭和60年4月 平成2年1月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年3月	富士通株式会社入社 株式会社富士通高知システムエンジ ニアリングシステム部長 当社取締役システム部長 当社執行役員システム部、システム 開発室担当 当社システム開発室、システム管理 部、システム運用部担当 当社システム部担当 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役	非常勤	津田純士	昭和19年1月17日生	平成13年7月 平成14年8月 平成14年9月 平成18年3月	高松税務署長 税理士登録 津田純士税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	非常勤	柳瀬治夫	昭和34年2月19日生	昭和58年4月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成18年3月	東京地検検事 弁護士登録 河村・柳瀬法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							30

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 鈴木保英、非常勤監査役 津田純士及び柳瀬治夫の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 非常勤監査役 津田純士及び柳瀬治夫は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、佐々木 宏治は監査役 鈴木 保英の補欠、植木 修一は社外監査役の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐々木 宏治	昭和31年6月29日生	平成5年8月 平成19年3月	当社入社 当社広報IR室長兼総務部長(現任)	0
植木 修一	昭和16年1月16日生	昭和46年4月 昭和60年10月 昭和60年10月	大阪地検検事 弁護士登録 植木法律事務所開設(現任)	0

- 6 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は下記の8名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	藤澤 佳直	マーケティング部門長
専務執行役員	輿石 雅志	サービス部門長
常務執行役員	前田 泰彦	レディースアウターカンパニー長
常務執行役員	白河原 広治	レディースインナーカンパニー長
常務執行役員	林 隆司	メンズ・キッズ&ティーンズカンパニー長
執行役員	島元 大輔	ネットマーケティング本部長
執行役員	藤川 淳	マーケティング本部付(DBマーケティング担当)
執行役員	仲田 稔	法人営業本部長

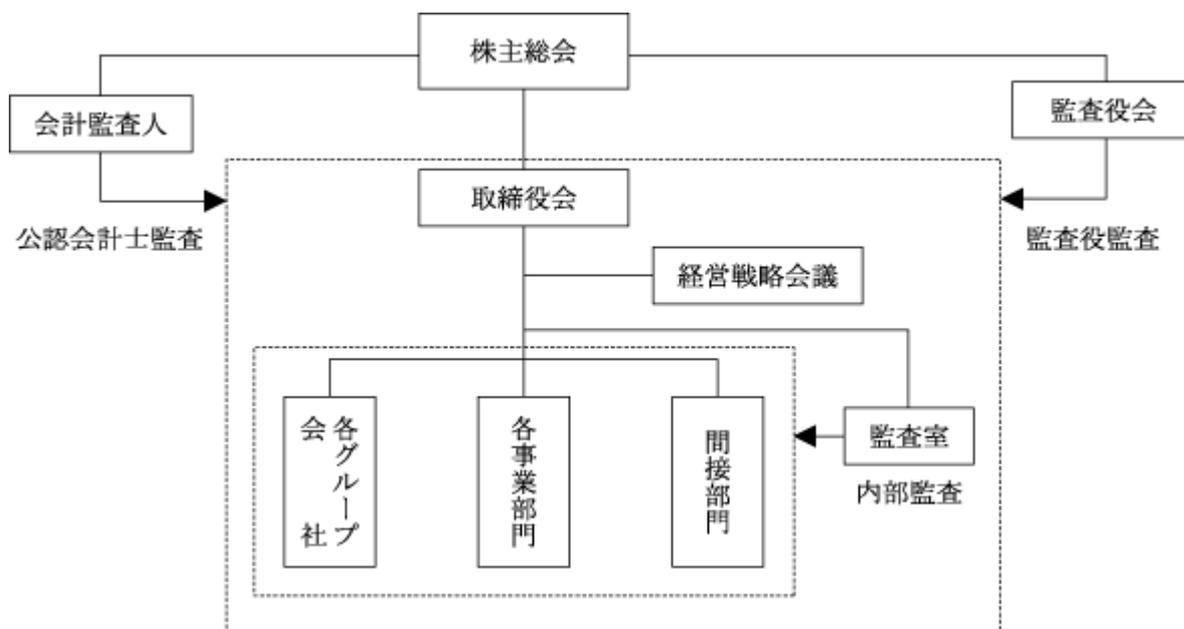
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、かねてより遵法経営はもちろん企業倫理を重視した経営を進め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識してまいりました。今後も企業理念に則り、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要



- ・当社は、執行役員制度を導入して、権限委譲の強化と意思決定の迅速化を図っております。
- ・取締役会は、当社の規模等を鑑み機動性を重視し、提出日現在9名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・経営戦略会議は、提出日現在、取締役・執行役員・グループ会社社長その他により構成され、グループ経営にかかる業務状況の報告・審議・戦略立案を行っております。
- ・監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名の計3名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の違法性について監査しております。
- ・会計監査人には、新日本監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・内部監査につきましては、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である監査室（提出日現在2名）をおき、監査役との連携を取りながら効率的な監査を実施しております。
- ・監査役会、監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- ・機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により自己株式の取得が行えるよう定款に定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
全社のコンプライアンス体制を確立し、その実効性を図るため以下の施策を講じると共に継続的に改善、強化を図ることとしております。
- ・ 当社の企業理念に則り制定された「企業行動憲章」「企業行動基準」の社内浸透
 - ・ 各種コンプライアンスマニュアルの整備及び社内法務研修会の実施によるコンプライアンス教育の充実
 - ・ 内部監査を所管する監査室による、社内コンプライアンス状況の監視及び定期的な取締役会への報告
 - ・ 「企業倫理ホットライン運用規程」に基づく内部者通報制度による不祥事の早期発見及び防止
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (イ) 取締役の職務執行に係る情報は、別に定める「文書取扱規程」に従い適切に保存・管理を行うものとしております。
- (ロ) 取締役又は監査役が上記の情報を必要に応じて速やかに閲覧できる体制を構築しております。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (イ) 事業上のリスク管理に関する基本方針である「リスク管理大綱」と管理手順を定めた「リスク管理規程」に基づき、全社の管理すべきリスクを具体的に抽出し、リスクの回避、拡大の防止・最小化に向け適切に管理する体制を整備しております。
- (ロ) リスク管理部署として、総務部がリスク管理システムの整備及び運用の維持、強化を図っております。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ) 中期経営計画に基づき年度予算が策定され、業績目標の達成に向けた予算実績管理等の進捗管理を行っております。
- (ロ) 執行役員制度及び商品企画管理部門のカンパニー制の導入並びに取締役・執行役員で構成する経営戦略会議の機動的な開催により組織の自律性、意思決定の迅速性を高め、職務執行の効率性を確保すると共に業績への責任を明確にしております。
- ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) グループ全体の企業価値向上のため、親子会社間の意思疎通の連携を密にし、グループ全体としての業務の適正を確保しております。
- (ロ) グループ内取引については、法令、定款を遵守し、独立性を適正に保持し、取引の公正性を確保しております。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (イ) 監査役は、その職務に必要な場合は監査室その他の部門の使用人のうち、監査役の職務を補助すべき使用人を指名し、職務の補助を委嘱することができるものとしております。
- (ロ) 上記職務の補助を委嘱された使用人は、取締役又は所属部門の上長からの指揮・命令に優先して補助職務を行うものとしております。

(ハ) 上記職務の補助を委嘱された使用人について、任命、異動、評価、懲戒は事前に監査役会の同意を得た上で決定するものといたします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役、執行役員及び使用人が、以下に定める事項を発見した場合、直ちに監査役に報告を行う体制を整備しております。

- ・当社の事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財務上の諸問題
- ・当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

(ロ) 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況を監査役に報告することとしております。また、監査役は、必要と判断した時は、いつでも、取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができることといたします。

(ハ) 監査室は、内部監査状況及び内部通報制度の状況について、速やかに監査役に報告することとしております。

チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役が各種の重要会議への出席、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などにより、その権限を支障なく行使することができる監査役監査の環境を整備しております。

(ロ) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題、内部監査体制の充実等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 86百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 5名 13百万円（うち社外監査役 4名 5百万円）

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 6名 25百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 岩村 浩二	
	指定社員 業務執行社員 市田 龍	
	指定社員 業務執行社員 武田 宏之	

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に関わる補助者は、公認会計士7名、会計士補1名、その他3名で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,858		5,663
2 受取手形及び売掛金			5,375		6,205
3 営業貸付金			2,344		
4 たな卸資産			6,668		5,856
5 前払費用			2,260		1,624
6 繰延税金資産			1,089		701
7 その他			2,936		3,235
貸倒引当金			415		177
流動資産合計			22,117	44.5	23,108
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	27,635		27,611	
減価償却累計額		16,830	10,804	17,296	10,314
(2) 機械装置及び運搬具		3,105		3,067	
減価償却累計額		2,674	431	2,684	383
(3) 土地	1		10,903		10,874
(4) 建設仮勘定			17		
(5) その他	1	1,316		1,369	
減価償却累計額		878	438	882	486
有形固定資産合計			22,596	45.5	22,059
2 無形固定資産			938	1.9	743
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		3,628		3,514
(2) 従業員長期貸付金			170		129
(3) その他			336		167
貸倒引当金			129		27
投資その他の資産合計			4,006	8.1	3,784
固定資産合計			27,540	55.5	26,587
資産合計			49,658	100.0	49,696

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	4,737		4,187	
2	1	1,800			
3		350		4,000	
4	1	1,125		2,125	
5		143		145	
6		6,527		6,069	
7		72		133	
8		168		7	
9		52		93	
10		937		699	
11		1,909		1,401	
流動負債合計		17,824	35.9	18,864	37.9
固定負債					
1	1	11,375		8,250	
2		512		466	
3		3,349		3,143	
4		25		1	
5				14	
6		522		376	
7				10	
固定負債合計		15,784	31.8	12,262	24.7
負債合計		33,609	67.7	31,127	62.6
(資本の部)					
資本金		11,651	23.4		
資本剰余金		12,200	24.6		
利益剰余金		6,997	14.1		
その他有価証券評価差額金		776	1.6		
自己株式		1,582	3.2		
資本合計		16,049	32.3		
負債及び資本合計		49,658	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				12,276	24.7
2 資本剰余金				5,808	11.7
3 利益剰余金				1,306	2.6
4 自己株式				1,583	3.2
株主資本合計				17,806	35.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				708	1.5
2 繰延ヘッジ損益				53	0.1
評価・換算差額等 合計				761	1.6
純資産合計				18,568	37.4
負債及び純資産合計				49,696	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			61,202	100.0	63,729	100.0	
売上原価			29,639	48.4	31,409	49.3	
売上総利益			31,563	51.6	32,319	50.7	
売上総利益調整							
1 割賦売上未実現利益 戻入高			1,093		438		
2 割賦売上未実現利益 繰入高			438		491		
3 返品調整引当金戻入額			64		52		
4 返品調整引当金繰入額			52		93		
調整後(差引)売上総利益			32,229	52.7	32,224	50.6	
販売費及び一般管理費							
1 発送費		5,218			5,018		
2 販売用印刷費		9,075			7,379		
3 通信費		3,633			3,776		
4 販売促進引当金繰入額		581			699		
5 貸倒引当金繰入額		395			201		
6 給料手当		5,351			4,949		
7 賞与引当金繰入額		168			7		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		16					
9 その他		10,745	35,188	57.5	9,359	31,393	49.3
営業利益又は 営業損失()			2,958	4.8	831	1.3	
営業外収益							
1 受取利息		2			3		
2 受取配当金		45			47		
3 為替差益					458		
4 デリバティブ評価益		741			786		
5 その他		308	1,098	1.8	239	1,534	2.4
営業外費用							
1 支払利息		374			434		
2 シンジケートローン 関係諸費用		76					
3 持分法による投資損失					6		
4 その他		144	595	1.0	183	624	1.0
経常利益又は 経常損失()			2,455	4.0	1,742	2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	1	58			52		
2 固定資産売却益	2	20			2		
3 賞与引当金戻入益					166		
4 その他		0	78	0.1	20	241	0.4
特別損失							
1 たな卸資産評価損	3	2,537					
2 固定資産除却損	4	53			19		
3 減損損失	5	1,489			57		
4 商品強制評価損	6				119		
5 その他		797	4,877	8.0	33	230	0.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			7,254	11.9		1,753	2.8
法人税、住民税 及び事業税		21			112		
法人税等調整額		681	703	1.1	354	467	0.8
当期純利益又は 当期純損失()			7,957	13.0		1,286	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			14,875
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
資本剰余金減少高			
1 資本準備金取崩額		2,675	2,675
資本剰余金期末残高			12,200
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,714
利益剰余金増加高			
1 資本準備金取崩額		2,675	2,675
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		7,957	7,957
利益剰余金期末残高			6,997

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	11,651	12,200	6,997	1,582	15,272
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	624	624			1,248
当期純利益			1,286		1,286
自己株式の取得				0	0
資本準備金取崩し		7,016	7,016		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	624	6,392	8,303	0	2,534
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,276	5,808	1,306	1,583	17,806

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	776		776	16,049
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,248
当期純利益				1,286
自己株式の取得				0
資本準備金取崩し				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	68	53	15	15
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	68	53	15	2,519
平成18年12月31日残高 (百万円)	708	53	761	18,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1		7,254	1,753
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			
2		642	597
減価償却費			
3		1,489	57
減損損失			
4		122	204
無形固定資産償却			
5		486	340
貸倒引当金の増減()額			
6		55	160
賞与引当金の増減()額			
7		11	41
返品調整引当金の増減()額			
8		581	238
販売促進引当金の増減()額			
9		362	205
退職給付引当金の増減()額			
10		8	24
役員退職慰労引当金の 増減()額			
11			14
利息返還損失引当金の 増減()額			
12		48	50
受取利息及び受取配当金			
13		374	434
支払利息			
14		19	10
為替差損益()			
15		741	786
デリバティブ評価損益()			
16			6
持分法による投資損失			
17		55	
租税公課(外形標準課税)			
18		2,537	
たな卸資産評価損			
19		53	19
固定資産除却損			
20		2,607	1,134
売上債権の増()減額			
21		3,972	2,611
営業貸付金の増()減額			
22		2	811
たな卸資産の増()減額			
23		450	635
前払費用の増()減額			
24		1,627	549
仕入債務の増減()額			
25			4
未払法人税等の増減()額			
26		350	392
未払消費税等の増減()額			
27		87	124
その他の資産の増()減額			
28		1,070	490
その他の負債の増減()額			
29		18	4
その他			
小計		566	3,464
30 利息及び配当金の受取額			
		47	50
31 利息の支払額			
		305	431
32 法人税等の支払()及び還付額			
		25	48
営業活動による キャッシュ・フロー		283	3,035

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		111	102
2 有形固定資産の売却による収入		145	27
3 無形固定資産の取得による支出		211	24
4 貸付金の回収による収入		26	41
5 定期預金の預入による支出		790	890
6 定期預金の払戻による収入		810	890
7 持分法適用会社の 株式取得による支出			6
8 その他		0	
投資活動による キャッシュ・フロー		130	64
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減()額		50	1,850
2 長期借入れによる収入		9,500	
3 長期借入金の返済による支出			2,125
4 ファイナンス・リース債務返済 による支出		9	143
5 社債の償還による支出		9,800	
6 株式の発行による収入			1,242
7 自己株式の売却による収入		0	
8 自己株式の取得による支出		2	0
9 配当金の支払額		2	1
財務活動による キャッシュ・フロー		263	822
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	10
現金及び現金同等物の増減()額		89	3,803
現金及び現金同等物の期首残高		1,258	1,168
現金及び現金同等物の期末残高		1,168	4,972

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比べて248億22百万円減少しており、また当連結会計年度において2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実も発生しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消する為に、親会社である㈱ライブドアマーケティングから人材を受け入れております。人的交流等により取得したマーケティングノウハウを駆使して下記施策を実行し、その効果も加えたうえで当該状況を解消する予定です。</p> <p>コスト削減の徹底 カタログ経費・運送費についてコストダウンを実行するとともに、コールセンターの内製化、東京拠点の統廃合などにより更なるコストの削減をいたします。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持 アウトバウンドテレマーケティング部門に間接部門より人員をシフトし、休眠顧客の掘起しとプッシュ型セールスによる積極的な販売活動を展開いたします。また、インバウンドチームによる代替商品の提案等を行ってまいります。</p> <p>Webマーケティングの強化による新規顧客の獲得 Webサイトを一新、アフィリエイト・メールマーケティングを強化するとともに新規のプロモーションを実行し、新規の顧客獲得に邁進いたします。</p> <p>また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。さらに、親会社である㈱ライブドアマーケティングからは、決算後の時点においても、当社グループが事業を展開するうえで必要とする相当額の資金支援を受けております。加えて、㈱ライブドアマーケティング及び㈱ライブドアからは、今後についても、資金面を含め全面的に支援する旨の確認を得ております。</p> <p>期末における連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>前連結会計年度において経常損失を計上（通算3期連続）したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>なお、当社グループにおける当連結会計年度の業績は前連結会計年度との比較で、連結売上高は25億26百万円の増収となり、連結経常利益は17億42百万円（前年同期は24億55百万円の損失）、連結当期純利益は12億86百万円（前年同期は79億57百万円の損失）を計上しておりますが、シンジケート団との交渉の結果、財務制限条項の抵触を解消するに至っておりません。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するために、ライブドアグループとの提携により取得したテレマーケティングやインターネットマーケティングのノウハウを駆使して下記施策を実行し、継続的な成長スパイラルへの転換を図っております。</p> <p>コスト削減の徹底 ネットプロモーションへのシフトやカタログ配布の効率化など、あらゆる項目について徹底的なコストダウンを図っております。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持 健康食品などのリピート系商材について、アウトバウンドによる積極的な販売活動を展開し、売上の獲得と顧客リストの活性化を図っております。また、インバウンドチームによる欠品時の代替商品の提案や、キャンペーン商品のクロスセル等を行っております。</p> <p>インターネットマーケティングの強化による新規顧客の獲得と売上の拡大 ネット専用MDの拡大とコンテンツの充実によりサイト訪問客の増加と定着化を図っております。さらに、アフィリエイト及びリスティング広告などによる新規顧客の獲得と、Web2.0への取り組み強化によりCNC会員の獲得や売上の増加を図っております。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。さらに、平成18年4月13日にライブドアグループの中心である㈱ライブドアの直接の子会社となったことで、資金面を含めた全面的な支援を受け、今後についても全面的に支援する旨の確認を得ております。これにより、長期的な経営基盤は安定するものと考えております。</p> <p>期末における連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社(子会社は1社のみであります。) 連結子会社の名称 (有)東洋エンタープライズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)セシールビジネス&スタッフィング (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールロジスティクス (株)セシールプラス (注)1 (株)セシールビジネス&スタッフィングは、平成 18年7月1日(登記日平成18年7月3日)に(有) 東洋エンタープライズから株式会社に移行のう え、商号を変更しております。 2 (株)セシールコミュニケーションズ、(株)セシール ロジスティクス及び(株)セシールプラスは、平成 18年7月1日(登記日平成18年7月3日)に子 会社として設立しましたので、連結の範囲に含 めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 (株)セシールクレジットサービス (注) (株)セシールクレジットサービスについては、平成 18年6月の株式取得に伴い、当連結会計年度より 持分法を適用しております。なお、同社につい ては決算日が9月末日であります。連結財務諸表 の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具..... 4～12年 工具器具及び備品..... 4～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結会計年度末後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費等、創立費及び開業費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことに伴い、当連結会計年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当連結会計年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規程を改定し、ポイント制を導入いたしました。これにより発生した過去勤務債務(64百万円)は発生時において一括処理しております。 また、当社は当連結会計年度においてセカンドライフ支援制度を導入いたしました。これにより発生した過去勤務債務(290百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等) ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しては行いましたが、会社業績不振により、人件費圧縮のニーズが高まる中、経営層から先ず範を垂れるべきであること等の理由により、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 販売用印刷費等の会計処理 提出会社は通信販売を行っており、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関連費用は前払費用に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 販売用印刷費等の会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「有形固定資産」は1,440百万円、「無形固定資産」は48百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は1,489百万円増加しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、平成17年10月の「ライブドアグループ」との資本及び業務提携に関する契約の締結をうけ、経営計画について「ライブドアグループ」の一員として事業再生的な抜本的見直しを行い、事業資産の有効活用についての再構築を実施しました。この結果、遊休資産の含み損を当連結会計年度中に処理することが不可避であるとの判断に基づき、上記会計処理への変更を下期に実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って当中間連結会計期間は従来基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、減損損失(特別損失)は4,033百万円少なく、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,515百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「工具器具及び備品」(当連結会計年度96百万円)及び「立木」(当連結会計年度342百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされ、「金融商品会計に係る実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末及び前連結会計年度末の残高は9百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取違約金」(当連結会計年度34百万円)及び「受取送り状代金」(当連結会計年度77百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増()減額」は、重要性が増加したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の資産の増()減額」(11百万円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「シンジケートローン関係諸費用」(当連結会計年度39百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、55百万円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,467百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,696百万円	土地	8,273百万円	投資有価証券	2,497百万円	合計	21,467百万円	短期借入金	1,800百万円	長期借入金	8,000百万円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(立木)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,074百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,797百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記の他、信用状及びシンジケートローンの担保として親会社の定期預金3,558百万円を差入れております。</p>	現金及び預金	1,049百万円	建物及び構築物	10,306百万円	土地	10,874百万円	その他(立木)	342百万円	投資有価証券	3,502百万円	合計	26,074百万円	買掛金	422百万円	一年以内返済予定の長期借入金	2,125百万円	長期借入金	8,250百万円	合計	10,797百万円
建物及び構築物	10,696百万円																																
土地	8,273百万円																																
投資有価証券	2,497百万円																																
合計	21,467百万円																																
短期借入金	1,800百万円																																
長期借入金	8,000百万円																																
現金及び預金	1,049百万円																																
建物及び構築物	10,306百万円																																
土地	10,874百万円																																
その他(立木)	342百万円																																
投資有価証券	3,502百万円																																
合計	26,074百万円																																
買掛金	422百万円																																
一年以内返済予定の長期借入金	2,125百万円																																
長期借入金	8,250百万円																																
合計	10,797百万円																																
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式40,350千株であります。</p>	2																																
<p>3 当社が保有する自己株式数は普通株式5,009千株であります。</p>	3																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																							
<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度一般</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理費修正額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産評価損は、当社が所有する美術品等を連結子会社において販売するために売却した際の帳簿価額と売却額の差額であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市他</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主要な事業区分を基礎としてグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。賃貸用不動産については、賃貸契約数の減少及び継続的な地価の著しい下落により、土地の減損損失58百万円を認識しました。回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による査定額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.667%で割引いて算定しております。遊休資産については、予想し得ない継続的な著しい下落により、減損損失1,430百万円を認識しました。主な減損損失は建物223百万円、土地703百万円及びその他(立木)454百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p> <p>6</p>	過年度一般	37百万円	管理費修正額		償却債権取立益	20百万円	合計	58百万円	建物及び構築物	19百万円	工具器具及び備品	1百万円	合計	20百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	工具器具及び備品	6百万円	合計	53百万円	場所	用途	種類	香川県高松市	賃貸	土地	香川県高松市他	遊休	土地、建物等	<p>1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度特別</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損失修正額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物、リース資産、ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主要な事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。当連結会計年度において、売却予定の土地、建物並びにECサイトの全面リニューアル及びホストコンピュータの統合を行ったことに伴い遊休状態となった資産について、減損損失57百万円を認識しました。主な減損損失は建物2百万円、土地4百万円、ソフトウェア14百万円、リース資産36百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 商品強制評価損は、販売政策の変更に伴い帳簿価額から処分見込額を除いた金額を計上しております。</p>	過年度特別	38百万円	損失修正額		償却債権取立益	13百万円	合計	52百万円	工具器具及び備品	2百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	19百万円	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休	土地、建物、リース資産、ソフトウェア等
過年度一般	37百万円																																																							
管理費修正額																																																								
償却債権取立益	20百万円																																																							
合計	58百万円																																																							
建物及び構築物	19百万円																																																							
工具器具及び備品	1百万円																																																							
合計	20百万円																																																							
建物及び構築物	15百万円																																																							
機械装置及び運搬具	31百万円																																																							
工具器具及び備品	6百万円																																																							
合計	53百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
香川県高松市	賃貸	土地																																																						
香川県高松市他	遊休	土地、建物等																																																						
過年度特別	38百万円																																																							
損失修正額																																																								
償却債権取立益	13百万円																																																							
合計	52百万円																																																							
工具器具及び備品	2百万円																																																							
建物及び構築物	9百万円																																																							
機械装置及び運搬具	8百万円																																																							
工具器具及び備品	0百万円																																																							
合計	19百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
香川県高松市	遊休	土地、建物、リース資産、ソフトウェア等																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	40,350,000	5,350,000		45,700,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加 5,350,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,009,944	1,200		5,011,144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,200株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,858百万円	現金及び預金勘定 5,663百万円
預入期間が3カ月 を超える定期預金 690百万円	預入期間が3カ月 を超える定期預金 690百万円
現金及び 現金同等物 1,168百万円	現金及び 現金同等物 4,972百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> <td style="text-align: center;">796</td> <td style="text-align: center;">731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,576</td> <td style="text-align: center;">802</td> <td style="text-align: center;">773</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	1,528	796	731	ソフトウェア	48	5	42	合計	1,576	802	773	1年内	298百万円	1年超	486百万円	合計	785百万円	支払リース料	329百万円	減価償却費相当額	315百万円	支払利息相当額	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,759</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td></td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,872</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 85%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	1,759	766	18	974	ソフトウェア	113	24		88	合計	1,872	790	18	1,063	1年内	314百万円	1年超	767百万円	合計	1,082百万円		10百万円	支払リース料	383百万円	リース資産減損勘定の取崩高	26百万円	減価償却費相当額	360百万円	支払利息相当額	30百万円	減損損失	36百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																									
工具器具及び備品	1,528	796	731																																																																									
ソフトウェア	48	5	42																																																																									
合計	1,576	802	773																																																																									
1年内	298百万円																																																																											
1年超	486百万円																																																																											
合計	785百万円																																																																											
支払リース料	329百万円																																																																											
減価償却費相当額	315百万円																																																																											
支払利息相当額	14百万円																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																								
工具器具及び備品	1,759	766	18	974																																																																								
ソフトウェア	113	24		88																																																																								
合計	1,872	790	18	1,063																																																																								
1年内	314百万円																																																																											
1年超	767百万円																																																																											
合計	1,082百万円																																																																											
	10百万円																																																																											
支払リース料	383百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩高	26百万円																																																																											
減価償却費相当額	360百万円																																																																											
支払利息相当額	30百万円																																																																											
減損損失	36百万円																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円																																																															
1年内	2百万円																																																																											
1年超	6百万円																																																																											
合計	9百万円																																																																											
1年内	2百万円																																																																											
1年超	3百万円																																																																											
合計	6百万円																																																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,275	2,574	1,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45	43	1
合計	1,321	2,618	1,297

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
投資事業有限責任組合への出資金	9

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,275	2,462	1,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45	42	3
合計	1,321	2,504	1,183

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場債券	1
投資事業有限責任組合への出資金	9

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務(ヘッジ対象)の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ヘッジ手段)を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。2. 長期借入金(ヘッジ対象)の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(ヘッジ手段)を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。 個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。 取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年12月31日）

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	28,353	21,265	741	741

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年12月31日）

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	58,328	35,550	1,528	1,528

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成17年12月31日)及び当連結会計年度(平成18年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	4,792百万円	4,413百万円
(2) 年金資産	2,198百万円	2,258百万円
(3) 未積立退職給付債務	2,593百万円	2,154百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	755百万円	988百万円
(5) 退職給付引当金	3,349百万円	3,143百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	309百万円	307百万円
(2) 利息費用	85百万円	90百万円
(3) 期待運用収益	11百万円	13百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	136百万円
(5) 退職給付費用	312百万円	247百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.9%	1.9%
(3) 期待運用収益率	0.6%	0.6%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理)	5年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名、当社従業員1,634名
株式の種類及び付与数	普通株式 961,500株
付与日	平成14年4月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日～平成20年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役4名、当社従業員1,576名
株式の種類及び付与数	普通株式 937,100株
付与日	平成15年4月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成21年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役4名、当社従業員1,531名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,702,000株
付与日	平成16年4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成22年3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員789名
株式の種類及び付与数	普通株式 557,400株
付与日	平成18年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成24年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日
権利確定前				
期首(株)			2,641,700	
付与(株)				557,400
失効(株)			28,500	46,600
権利確定(株)			2,613,200	
未確定残(株)				510,800
権利確定後				
期首(株)	868,300	893,800		
権利確定(株)			2,613,200	
権利行使(株)				
失効(株)	72,600	52,600	129,000	
未行使残(株)	795,700	841,200	2,484,200	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月28日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月30日
権利行使価格	1,700	1,544	1,277	740
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,325百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(年金)否認額</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益繰入否認額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,882百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,767百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	6,325百万円	退職給与引当金繰入限度超過額	1,093百万円	連結法人間取引調整額	741百万円	減損損失否認額	507百万円	販売促進引当金否認額	377百万円	退職給付引当金(年金)否認額	201百万円	割賦未実現利益繰入否認額	158百万円	減価償却超過額	112百万円	賞与引当金繰入限度超過額	67百万円	貸倒損失否認額	67百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	64百万円	投資有価証券評価損否認額	30百万円	未払事業税否認額	22百万円	商品評価損否認額	21百万円	返品調整引当金否認額	21百万円	その他	68百万円	繰延税金資産小計	9,882百万円	評価性引当額	8,767百万円	繰延税金資産合計	1,115百万円	その他有価証券評価差額金	520百万円	前払労働保険料	18百万円	繰延税金負債合計	538百万円	繰延税金資産(負債)の純額	576百万円	流動資産	繰延税金資産	1,089百万円	固定負債	繰延税金負債	512百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,091百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益繰入否認額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,176百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,419百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>連結固有の仕訳による影響</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.6%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,091百万円	退職給付引当金否認額	1,260百万円	減損損失否認額	508百万円	連結法人間取引調整額	312百万円	販売促進引当金否認額	280百万円	商品評価損否認額	203百万円	割賦未実現利益繰入否認額	197百万円	減価償却超過額	105百万円	返品調整引当金否認額	37百万円	貸倒損失否認額	34百万円	未払事業税否認額	31百万円	投資有価証券評価損否認額	30百万円	その他	82百万円	繰延税金資産小計	9,176百万円	評価性引当額	8,419百万円	繰延税金資産合計	757百万円	その他有価証券評価差額金	474百万円	繰延ヘッジ利益	35百万円	前払労働保険料	14百万円	繰延税金負債合計	524百万円	繰延税金資産(負債)の純額	232百万円	流動資産	繰延税金資産	701百万円	固定資産	繰延税金資産	0百万円	流動負債	繰延税金負債	2百万円	固定負債	繰延税金負債	466百万円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増減	1.5%	連結納税制度適用に伴う影響額	12.9%	連結固有の仕訳による影響	0.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%
税務上の繰越欠損金	6,325百万円																																																																																																																														
退職給与引当金繰入限度超過額	1,093百万円																																																																																																																														
連結法人間取引調整額	741百万円																																																																																																																														
減損損失否認額	507百万円																																																																																																																														
販売促進引当金否認額	377百万円																																																																																																																														
退職給付引当金(年金)否認額	201百万円																																																																																																																														
割賦未実現利益繰入否認額	158百万円																																																																																																																														
減価償却超過額	112百万円																																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	67百万円																																																																																																																														
貸倒損失否認額	67百万円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	64百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	30百万円																																																																																																																														
未払事業税否認額	22百万円																																																																																																																														
商品評価損否認額	21百万円																																																																																																																														
返品調整引当金否認額	21百万円																																																																																																																														
その他	68百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	9,882百万円																																																																																																																														
評価性引当額	8,767百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,115百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	520百万円																																																																																																																														
前払労働保険料	18百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	538百万円																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	576百万円																																																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	1,089百万円																																																																																																																													
固定負債	繰延税金負債	512百万円																																																																																																																													
税務上の繰越欠損金	6,091百万円																																																																																																																														
退職給付引当金否認額	1,260百万円																																																																																																																														
減損損失否認額	508百万円																																																																																																																														
連結法人間取引調整額	312百万円																																																																																																																														
販売促進引当金否認額	280百万円																																																																																																																														
商品評価損否認額	203百万円																																																																																																																														
割賦未実現利益繰入否認額	197百万円																																																																																																																														
減価償却超過額	105百万円																																																																																																																														
返品調整引当金否認額	37百万円																																																																																																																														
貸倒損失否認額	34百万円																																																																																																																														
未払事業税否認額	31百万円																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	30百万円																																																																																																																														
その他	82百万円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	9,176百万円																																																																																																																														
評価性引当額	8,419百万円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	757百万円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	474百万円																																																																																																																														
繰延ヘッジ利益	35百万円																																																																																																																														
前払労働保険料	14百万円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	524百万円																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	232百万円																																																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	701百万円																																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	0百万円																																																																																																																													
流動負債	繰延税金負債	2百万円																																																																																																																													
固定負債	繰延税金負債	466百万円																																																																																																																													
法定実効税率	40.1%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	1.5%																																																																																																																														
連結納税制度適用に伴う影響額	12.9%																																																																																																																														
連結固有の仕訳による影響	0.5%																																																																																																																														
その他	0.5%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,163	905	133	61,202		61,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	60,163	905	133	61,202		61,202
営業費用	63,767	354	39	64,161		64,161
営業利益又は 営業損失()	3,603	551	94	2,958		2,958
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	38,768	2,992	2,848	44,609	5,048	49,658
減価償却費	741	12	11	765		765
減損損失	1,352	77	58	1,489		1,489
資本的支出	919	0	0	919		919

(注) 1 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ、インターネット等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行等代理店事業及び通販販促業務代行サービス事業

(2) 金融事業 融資事業(平成16年7月1日から新規貸出を中止しております。)

(3) その他の事業 不動産事業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,048百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	美術品販売 事業(百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,081	324	1,091	136	95	63,729		63,729
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高			0		198	198	198	
計	62,081	324	1,091	136	294	63,927	198	63,729
営業費用	62,180	236	297	34	347	63,096	198	62,897
営業利益又は 営業損失()	98	87	793	101	53	831		831
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	38,725	18	870	2,444	16	42,077	7,618	49,696
減価償却費	791			10	0	802		802
減損損失	14			6		20		20
資本的支出	206			7	7	220		220

(注) 1 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ、インターネット等を媒体とする通信販売事業、保険・旅行等代理店事業、
通販販促業務代行サービス事業及び受注代行業業
- (2) 金融事業 融資事業(平成16年7月1日から平成18年3月30日までの間、新規貸出を中止して
おりましたが、平成18年3月31日より新規貸出を一部再開しております。)
- (3) 美術品販売事業 古物・美術工芸品の販売事業
- (4) 不動産事業 不動産賃貸事業
- (5) その他の事業 労働者派遣事業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,618百万円であり、その主なものは連結財務
諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 当連結会計年度より連結子会社(株)セシールビジネス&スタッフニング)において、古物・美術工芸品の販
売事業を開始したことに伴い、「美術品販売事業」を新規セグメントとして追加いたしました。また、従来
「その他の事業」に含めて表示していた「不動産事業」は、当該セグメントの営業利益の重要性が増したた
め、当連結会計年度より開示の対象としております。なお、前連結会計年度「その他の事業」に含まれる
「不動産事業」の売上高は133百万円、営業利益は94百万円、資産は2,848百万円、減価償却費は11百万円、
減損損失は58百万円、資本的支出は0百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	猪瀬具夫			当社代表 取締役社長	直接 0.0			借上社宅の 賃貸	1	前受収益	0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借上社宅の賃貸については、社内規定に基づき賃貸料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱メディアイ ノベーション	東京都 港区	6,140	インターネ ットメディ ア事業				資金の借入 (注)3	3,000		
	㈱ライブドア	東京都 港区	86,291	インターネ ット事業	(被所有) 直接 34.6 間接 25.5	兼任3名	役務の提 供及び受 入	資金の借入 (注)4	5,800	関係会 社短期 借入金	4,000
								借入金の返済	1,800		
							当社借入金に 対する担保提 供	2,375			

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 平成18年4月10日付で㈱ライブドアへ譲渡されております。

4 平成18年4月10日付で㈱メディアイノベーションから譲渡された3,000百万円が含まれております。

5 ㈱メディアイノベーションは、平成18年4月13日付で親会社ではなくなりました。

6 ㈱ライブドアは、平成18年4月13日付で親会社となりました。

7 ㈱メディアイノベーションは、平成18年9月1日付で㈱ライブドアマーケティングから社名を変更しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	竹内悦夫			当社取締役	(被所有) 直接 0.1			所有社宅の 賃貸	1	前受収益	0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

所有社宅の賃貸については、近隣の不動産相場に基づき賃貸料を決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱セシールク レジットサー ビス	香川県 高松市	10	金融事業	所有 直接 50.0	兼任4名	役務の提 供及び受 入、事務 所の賃貸	債権の譲渡	1,460		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は譲渡金額であり、譲渡の対象となった債権の簿価は営業貸付金1,451百万円、任意整理債権等50百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	454円13銭	1株当たり純資産額	456円36銭
1株当たり当期純損失金額	225円17銭	1株当たり当期純利益金額	34円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円71銭
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の 純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用 していた方法により算定した当連結会計年度の1株当 たり純資産額は、455円05銭であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,957	1,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	7,957	1,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,341	37,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		3,145
(うち新株引受権)	()	(3,145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション) 1種類(868,300株) 新株予約権(ストックオプション) 2種類(35,355個) 概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりでありま す。	新株引受権(ストックオプション) 1種類(795,700株) 新株予約権(ストックオプション) 3種類(38,362個) 概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800			
関係会社短期借入金	350	4,000	2.25	平成19年1月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	1,125	2,125	3.015	平成19年1月19日～ 平成19年7月19日
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,375	8,250	2.732	平成20年1月19日～ 平成21年7月19日
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内)	143	145	1.714	平成19年1月15日～ 平成19年12月20日
リース債務(1年超)	522	376	1.713	平成20年1月15日～ 平成22年8月20日
合計	15,315	14,897		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	2,125	6,125		
リース債務(百万円)	148	150	77	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		1,716		4,401
2 受取手形			6		
3 売掛金	1		5,368		6,194
4 営業貸付金			2,344		
5 商品			6,195		5,679
6 未着商品			9		1
7 貯蔵品			30		29
8 前払費用			2,260		1,608
9 繰延税金資産			1,087		674
10 デリバティブ債権			1,704		1,617
11 未収入金	1		1,208		3,425
12 その他			35		35
貸倒引当金			415		177
流動資産合計			21,552	43.7	23,490
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	26,319		26,310	
減価償却累計額		15,811	10,508	16,272	10,037
(2) 構築物	3	1,312		1,290	
減価償却累計額		1,018	294	1,021	268
(3) 機械及び装置		3,077		3,039	
減価償却累計額		2,654	423	2,662	376
(4) 車両及び運搬具		18		18	
減価償却累計額		16	2	17	1
(5) 工具器具及び備品		974		1,012	
減価償却累計額		878	96	882	130
(6) 土地	3		9,443		9,413
(7) 立木	3		342		342
(8) 建設仮勘定			17		
有形固定資産合計			21,127	42.9	20,571

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		15		12	
(2) ソフトウェア		837		712	
(3) 電話加入権		9		9	
(4) 電気通信施設利用権		5		4	
(5) 水道施設利用権		1		1	
(6) ソフトウェア仮勘定		68		2	
無形固定資産合計		938	1.9	743	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	3,627		3,513	
(2) 関係会社株式				1,812	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		1,656			
(5) 従業員長期貸付金		170		129	
(6) 任意整理債権等		162		29	
(7) 長期前払費用		59		81	
(8) その他		109		34	
貸倒引当金		129		27	
投資その他の資産合計		5,661	11.5	5,578	11.1
固定資産合計		27,727	56.3	26,893	53.4
資産合計		49,279	100.0	50,383	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	4,737		4,187	
2 短期借入金	3	1,800			
3 関係会社短期借入金				4,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	3	1,125		2,125	
5 一年以内返済予定の 長期リース債務		143		145	
6 未払金	2	6,526		7,421	
7 未払費用		303		337	
8 未払法人税等		67		25	
9 未払消費税等				259	
10 前受金		46		35	
11 預り金		135		120	
12 前受収益		1		1	
13 賞与引当金		168			
14 返品調整引当金		52		93	
15 販売促進引当金		937		699	
16 割賦未実現利益繰延高		438		491	
17 繰延ヘッジ利益		962			
18 その他		11		10	
流動負債合計		17,457	35.4	19,955	39.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	3	11,375		8,250	
2 繰延税金負債		520		474	
3 退職給付引当金		3,349		3,143	
4 役員退職慰労引当金		25		1	
5 利息返還損失引当金				14	
6 長期リース債務		522		376	
7 リース資産減損勘定				10	
固定負債合計		15,792	32.1	12,270	24.4
負債合計		33,250	67.5	32,225	64.0
(資本の部)					
資本金	4	11,651	23.6		
資本剰余金					
1 資本準備金		12,200			
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0			
資本剰余金合計		12,200	24.7		
利益剰余金					
1 利益準備金		944			
2 当期末処理損失		7,961			
利益剰余金合計		7,016	14.2		
その他有価証券評価 差額金		776	1.6		
自己株式	5	1,582	3.2		
資本合計		16,029	32.5		
負債及び資本合計		49,279	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				12,276	24.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				5,807	
(2) その他資本剰余金				0	
資本剰余金合計				5,808	11.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				895	
利益剰余金合計				895	1.8
4 自己株式				1,583	3.2
株主資本合計				17,395	34.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				708	1.4
2 繰延ヘッジ損益				53	0.1
評価・換算差額等合計				761	1.5
純資産合計				18,157	36.0
負債及び純資産合計				50,383	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		58,597			60,392		
2 製品売上高		0			0		
3 その他の営業収入		2,519	61,117	100.0	2,135	62,528	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		6,059			6,195		
(2) 当期商品仕入高		29,868			30,576		
計		35,928			36,771		
(3) 他勘定振替高	1	164			101		
(4) 商品期末棚卸高		6,459			6,052		
差引		29,304			30,617		
(5) 商品評価損		263	29,568		254	30,871	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高							
(2) 当期製品製造原価		0			0		
計		0			0		
(3) 製品期末棚卸高			0			0	
3 不動産賃貸原価							
(1) 当期不動産賃貸原価		17	17		15	15	
4 ネットワーク事業原価							
(1) 当期ネットワーク 事業原価		37	37		19	19	
5 受託業務原価							
(1) 当期受託業務原価					59	59	
6 販促代行業務原価							
(1) 当期販促代行業務原価					133	133	
売上原価合計			29,622	48.5		31,099	49.7
売上総利益			31,494	51.5		31,429	50.3
売上総利益調整							
1 割賦売上未実現利益 戻入高			1,093			438	
2 割賦売上未実現利益 繰入高			438			491	
3 返品調整引当金戻入額			64			52	
4 返品調整引当金繰入額			52			93	
調整後(差引)売上総利益			32,160	52.6		31,334	50.1
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		2,013			6,278		
2 発送費		5,218			2,828		
3 販売用印刷費		9,075			7,343		
4 広告宣伝費		58			17		
5 通信費		3,633			3,610		
6 販売促進引当金繰入額		581			699		
7 貸倒引当金繰入額		395			201		
8 貸倒損失		22			1		
9 役員報酬		128			100		
10 給料手当		5,351			3,809		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
11 賞与引当金繰入額		168			
12 退職給付費用		312		199	
13 役員退職慰労引当金 繰入額		16			
14 減価償却費		631		585	
15 販売促進費		2,479		2,172	
16 その他		5,094	35,182	3,570	31,419
営業損失()			57.5		50.2
営業外収益					
1 受取利息		2		2	
2 受取配当金		68		70	
3 受取家賃		28		34	
4 為替差益				458	
5 デリバティブ評価益		741		786	
6 その他	2	280	1,121	399	1,752
営業外費用					
1 支払利息		268		434	
2 社債利息		108			
3 シンジケートローン 関係諸費用		76			
4 その他		125	578	180	614
経常利益又は 経常損失()			4.0		1.0
特別利益					
1 前期損益修正益	3	58		52	
2 固定資産売却益	4	20		2	
3 賞与引当金戻入益				166	
4 その他		0	78	20	241
特別損失					
1 固定資産売却損	5	2,538		0	
2 固定資産除却損	6	53		19	
3 減損損失	7	1,489		57	
4 商品強制評価損	8			119	
5 その他		796	4,877	33	230
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			11.9		1.7
法人税、住民税 及び事業税		2		208	
法人税等調整額		681	683	377	168
当期純利益又は 当期純損失()			1.1		0.3
			7,961		895
			13.0		1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 外注費		0	100.0	0	100.0
当期総製造費用			100.0		100.0
合計			0		0
当期製品製造原価			0		0

前事業年度
(原価計算の方法)
当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度
(原価計算の方法)
同左

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 減価償却費		9		7	
2 租税公課		5		5	
3 保険料		0		0	
4 機械保守料		0		0	
5 諸雑費		0	100.0	0	100.0
当期総不動産賃貸費用			100.0		100.0
合計			17		15
当期不動産賃貸原価			17		15

ネットワーク事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費		37	100.0	19	100.0
当期総ネットワーク 事業費用			100.0		100.0
合計			37		19
当期総ネットワーク 事業原価			37		19

受託業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費				58	
2 諸雑費				1	59
当期総受託業務費用					59
合計					59
当期受託業務原価					59
					100.0
					100.0

販促代行業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費					
1 業務委託費				133	133
当期総販促代行業務費用					133
合計					133
当期販促代行業務原価					133
					100.0
					100.0

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			7,961
損失処理額			
1 利益準備金取崩額		944	
2 資本準備金取崩額		7,016	7,961
次期繰越損失			
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
自己株式処分差益			0
その他資本剰余金 次期繰越額			
自己株式処分差益			0

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	11,651	12,200	0	12,200
事業年度中の変動額				
新株の発行	624	624		624
当期純利益				
自己株式の取得				
資本準備金取崩し		7,016		7,016
利益準備金取崩し				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	624	6,392		6,392
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,276	5,807	0	5,808

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	944	7,961	7,016	1,582	15,252
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,248
当期純利益		895	895		895
自己株式の取得				0	0
資本準備金取崩し		7,016	7,016		
利益準備金取崩し	944	944			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	944	8,856	7,911	0	2,143
平成18年12月31日残高 (百万円)		895	895	1,583	17,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	776		776	16,029
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,248
当期純利益				895
自己株式の取得				0
資本準備金取崩し				
利益準備金取崩し				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	68	53	15	15
事業年度中の変動額合計 (百万円)	68	53	15	2,128
平成18年12月31日残高 (百万円)	708	53	761	18,157

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において、売上高が前年に比べて247億93百万円減少しており、また当事業年度において2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実も発生しております。</p> <p>当社は当該状況を解消する為に、親会社である㈱ライブドアマーケティングから人材を受け入れております。人的交流等により取得したマーケティングノウハウを駆使して下記施策を実行し、その効果も加えたいうで当該状況を解消する予定です。</p> <p>コスト削減の徹底 カタログ経費・運送費についてコストダウンを実行するとともに、コールセンターの内製化、東京拠点の統廃合などにより更なるコストの削減をいたします。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持 アウトバウンドテレマーケティング部門に間接部門より人員をシフトし、休眠顧客の掘起しとプッシュ型セールスによる積極的な販売活動を展開いたします。また、インバウンドチームによる代替商品の提案等を行ってまいります。</p> <p>Webマーケティングの強化による新規顧客の獲得 Webサイトを一新、アフィリエイト・メールマーケティングを強化するとともに新規のプロモーションを実行し、新規の顧客獲得に邁進いたします。</p> <p>また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。さらに、親会社である㈱ライブドアマーケティングからは、決算後の時点においても、当社が事業を展開するうで必要とする相当額の資金支援を受けております。加えて、㈱ライブドアマーケティング及び㈱ライブドアからは、今後についても、資金面を含め全面的に支援する旨の確認を得ております。</p> <p>期末における財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>前事業年度において経常損失を計上（通算3期連続）したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>なお、当社における当事業年度の業績は前事業年度との比較で、売上高は14億11百万円の増収となり、経常利益は10億52百万円（前年同期は24億78百万円の損失）、当期純利益は8億95百万円（前年同期は79億61百万円の損失）を計上しておりますが、シンジケート団との交渉の結果、財務制限条項の抵触を解消するに至っておりません。</p> <p>また、当社は当事業年度において大幅な改善は見られるものの、継続的な営業損失を計上している状況にあります。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、ライブドアグループとの提携により取得したテレマーケティングやインターネットマーケティングのノウハウを駆使して下記施策を実行し、継続的な成長スパイラルへの転換を図っております。</p> <p>コスト削減の徹底 ネットプロモーションへのシフトやカタログ配布の効率化など、あらゆる項目について徹底的なコストダウンを図っております。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持 健康食品などのリピート系商材について、アウトバウンドによる積極的な販売活動を展開し、売上の獲得と顧客リストの活性化を図っております。また、インバウンドチームによる欠品時の代替商品の提案や、キャンペーン商品のクロスセル等を行っております。</p> <p>インターネットマーケティングの強化による新規顧客の獲得と売上の拡大 ネット専用MDの拡大とコンテンツの充実によりサイト訪問客の増加と定着化を図っております。さらに、アフィリエイト及びリスティング広告などによる新規顧客の獲得と、Web2.0への取り組み強化によりCNC会員の獲得や売上の増加を図っております。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。さらに、平成18年4月13日にライブドアグループの中心である㈱ライブドアの直接の子会社となったことで、資金面を含めた全面的な支援を受けており、今後についても全面的に支援する旨の確認を得ております。これにより、長期的な経営基盤は安定するものと考えております。</p> <p>期末における財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式 ・ その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ 時価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 総平均法による原価法 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 同左 ・ 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～20年 ・ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 ・ 長期前払費用 定額法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 同左 ・ 無形固定資産 同左 ・ 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式交付費及び社債発行費等については、支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 同左
(2) 賞与引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上しております。 	
(3) 返品調整引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 販売促進引当金	<ul style="list-style-type: none"> 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 	同左
(5) 利息返還損失引当金		<ul style="list-style-type: none"> 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) <ul style="list-style-type: none"> 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことに伴い、当事業年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は14百万円減少しております。
(6) 退職給付引当金	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 <p>なお、当社は当事業年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規程を改定し、ポイント制を導入いたしました。これにより発生した過去勤務債務(64百万円)は発生時において一括処理しております。</p> <p>また、当社は当事業年度においてセカンドライフ支援制度を導入いたしました。これにより発生した過去勤務債務(290百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) 役員退職慰労引当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年1月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。なお、平成17年12月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、会社業績不振により、人件費圧縮のニーズが高まる中、経営層から先ず範を垂れるべきであること等の理由により、当事業年度において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。
7 割賦販売の収益計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割賦販売品の売上高及び売上原価の計上は、他の販売品と同様、出荷基準によっておりますが、3回以上分割支払いの販売品にかかる販売利益の実現については、割賦金の回収期限到来の日をもって計上しております。 	同左
8 リース取引の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 	同左
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等) 	同左
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ対象...商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金 	同左
(3) ヘッジ方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 販売用印刷費等の会計処理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は通信販売を行っており、翌期の売上高に対応するカタログ関連費用は前払費用に計上しております。 	同左
(2) 消費税等の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 	同左
(3) 連結納税制度の適用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結納税制度を適用しております。 	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「有形固定資産」は1,440百万円、「無形固定資産」は48百万円減少し、「税引前当期純損失」は1,489百万円増加しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、平成17年10月の「ライブドアグループ」との資本及び業務提携に関する契約の締結をうけ、経営計画について「ライブドアグループ」の一員として事業再生的な抜本的見直しを行い、事業資産の有効活用についての再構築を実施しました。この結果、遊休資産の含み損を当事業年度中に処理することが不可避であるとの判断に基づき、上記会計処理への変更を下期に実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って当中間会計期間は従来基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比較して、減損損失(特別損失)は4,033百万円少なく、税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,104百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされ、「金融商品会計に係る実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していましたが、当事業会計年度から「投資有価証券」に含めて表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度末及び前事業年度末の残高は9百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「受取違約金」(当事業年度34百万円)及び「受取送り状代金」(当事業年度77百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「シンジケートローン関係諸費用」(当事業年度39百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、52百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 28百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 1,876百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,380百万円</p>
<p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10,421百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 275百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7,920百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,497百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 21,114百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,800百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 8,000百万円</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 1,049百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10,036百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 268百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 9,413百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立木 342百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,502百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 24,613百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 422百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金 2,125百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 8,250百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 10,797百万円</p> <p>上記の他、信用状の担保として親会社の定期預金2,500百万円、シンジケートローンの担保として親会社の定期預金1,058百万円及び子会社の土地等1,480百万円を差入れております。</p>
<p>4 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 161,400千株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 40,350千株</p>	<p>4</p>
<p>5 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,009千株であります。</p>	<p>5</p>
<p>6 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価等により増加した純資産額1,221百万円については商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6</p>
<p>7 資本の欠損の額は、9,543百万円であります。</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																					
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度一般管理費修正額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,537百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,538百万円</td></tr> </table> <p>(上記の内、工具器具及び備品は全額、関係会社との取引によるものであります。)</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>香川県高松市</td><td>賃貸</td><td>土地</td></tr> <tr><td>香川県高松市他</td><td>遊休</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、主要な事業区分を基礎としてグルーピングし、賃貸用不動産及び遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。 賃貸用不動産については、賃貸契約数の減少及び継続的な地価の著しい下落により、土地の減損損失58百万円を認識しました。回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による査定額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.667%で割引いて算定しております。 遊休資産については、予想し得ない継続的な著しい下落により、減損損失1,430百万円を認識しました。主な減損損失は建物223百万円、土地703百万円及び立木454百万円です。回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。</p>	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	7百万円	営業外収益	8百万円	営業外費用	148百万円	合計	164百万円	過年度一般管理費修正額	37百万円	償却債権取立益	20百万円	合計	58百万円	構築物	19百万円	工具器具及び備品	1百万円	合計	20百万円	車両及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	2,537百万円	合計	2,538百万円	建物	4百万円	構築物	11百万円	機械及び装置	31百万円	工具器具及び備品	6百万円	合計	53百万円	場所	用途	種類	香川県高松市	賃貸	土地	香川県高松市他	遊休	土地、建物等	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する営業外収益 211百万円</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">過年度特別損失修正額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>香川県高松市</td><td>遊休</td><td>土地、建物、リース資産、ソフトウェア等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、主要な事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。 当事業年度において、売却予定の土地、建物並びにECサイトの全面リニューアル及びホストコンピュータの統合を行ったことに伴い遊休状態となった資産について、減損損失57百万円を認識しました。主な減損損失は建物2百万円、土地4百万円、ソフトウェア14百万円、リース資産36百万円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>8 商品強制評価損は、販売政策の変更に伴い帳簿価額から処分見込額を除いた金額を計上していません。</p>	貯蔵品	0百万円	立替金	0百万円	販売費及び一般管理費	10百万円	営業外収益	5百万円	営業外費用	86百万円	合計	101百万円	過年度特別損失修正額	38百万円	償却債権取立益	13百万円	合計	52百万円	工具器具及び備品	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	建物	7百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	8百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	19百万円	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休	土地、建物、リース資産、ソフトウェア等
貯蔵品	0百万円																																																																																					
販売費及び一般管理費	7百万円																																																																																					
営業外収益	8百万円																																																																																					
営業外費用	148百万円																																																																																					
合計	164百万円																																																																																					
過年度一般管理費修正額	37百万円																																																																																					
償却債権取立益	20百万円																																																																																					
合計	58百万円																																																																																					
構築物	19百万円																																																																																					
工具器具及び備品	1百万円																																																																																					
合計	20百万円																																																																																					
車両及び運搬具	1百万円																																																																																					
工具器具及び備品	2,537百万円																																																																																					
合計	2,538百万円																																																																																					
建物	4百万円																																																																																					
構築物	11百万円																																																																																					
機械及び装置	31百万円																																																																																					
工具器具及び備品	6百万円																																																																																					
合計	53百万円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
香川県高松市	賃貸	土地																																																																																				
香川県高松市他	遊休	土地、建物等																																																																																				
貯蔵品	0百万円																																																																																					
立替金	0百万円																																																																																					
販売費及び一般管理費	10百万円																																																																																					
営業外収益	5百万円																																																																																					
営業外費用	86百万円																																																																																					
合計	101百万円																																																																																					
過年度特別損失修正額	38百万円																																																																																					
償却債権取立益	13百万円																																																																																					
合計	52百万円																																																																																					
工具器具及び備品	2百万円																																																																																					
工具器具及び備品	0百万円																																																																																					
建物	7百万円																																																																																					
構築物	2百万円																																																																																					
機械及び装置	8百万円																																																																																					
工具器具及び備品	0百万円																																																																																					
合計	19百万円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
香川県高松市	遊休	土地、建物、リース資産、ソフトウェア等																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,009,944	1,200		5,011,144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> <td style="text-align: center;">796</td> <td style="text-align: center;">731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,576</td> <td style="text-align: center;">802</td> <td style="text-align: center;">773</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	1,528	796	731	ソフトウェア	48	5	42	合計	1,576	802	773	1年内	298百万円	1年超	486百万円	合計	785百万円	支払リース料	329百万円	減価償却費相当額	315百万円	支払利息相当額	14百万円	1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,759</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td></td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,872</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具及び備品	1,759	766	18	974	ソフトウェア	113	24		88	合計	1,872	790	18	1,063	1年内	314百万円	1年超	767百万円	合計	1,082百万円	支払リース料	383百万円	リース資産減損勘定の取崩高	26百万円	減価償却費相当額	360百万円	支払利息相当額	30百万円	減損損失	36百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	1,528	796	731																																																																																			
ソフトウェア	48	5	42																																																																																			
合計	1,576	802	773																																																																																			
1年内	298百万円																																																																																					
1年超	486百万円																																																																																					
合計	785百万円																																																																																					
支払リース料	329百万円																																																																																					
減価償却費相当額	315百万円																																																																																					
支払利息相当額	14百万円																																																																																					
1年内	2百万円																																																																																					
1年超	6百万円																																																																																					
合計	9百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																		
工具器具及び備品	1,759	766	18	974																																																																																		
ソフトウェア	113	24		88																																																																																		
合計	1,872	790	18	1,063																																																																																		
1年内	314百万円																																																																																					
1年超	767百万円																																																																																					
合計	1,082百万円																																																																																					
支払リース料	383百万円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩高	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	360百万円																																																																																					
支払利息相当額	30百万円																																																																																					
減損損失	36百万円																																																																																					
1年内	2百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	6百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有していません。

当事業年度(平成18年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	退職給与引当金繰入限度超過額		退職給付引当金否認額
	連結法人間取引調整額		減損損失否認額
	減損損失否認額		連結法人間取引調整額
	販売促進引当金否認額		販売促進引当金否認額
	退職給付引当金(年金)否認額		商品評価損否認額
	割賦未実現利益繰入否認額		割賦未実現利益繰入否認額
	減価償却超過額		減価償却超過額
	賞与引当金繰入限度超過額		返品調整引当金否認額
	貸倒損失否認額		貸倒損失否認額
	貸倒引当金繰入限度超過額		投資有価証券評価損否認額
	投資有価証券評価損否認額		その他
	商品評価損否認額		繰延税金資産小計
	返品調整引当金否認額		評価性引当額
	未払事業税否認額		繰延税金資産合計
	その他		繰延税金負債
	繰延税金資産小計		その他有価証券評価差額金
	評価性引当額		繰延ヘッジ利益
	繰延税金資産合計		前払労働保険料
	繰延税金負債		繰延税金負債合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産(負債)の純額
	前払労働保険料		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産(負債)の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
			法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			住民税均等割等
			評価性引当額の増減
			連結納税制度適用に伴う影響額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	453円58銭	1株当たり純資産額	446円26銭
1株当たり当期純損失金額	225円27銭	1株当たり当期純利益金額	23円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円06銭
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資 産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた 方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額 は、444円95銭であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,961	895
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	7,961	895
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,341	37,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		3,145
(うち新株引受権)	()	(3,145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション) 1種類(868,300株) 新株予約権(ストックオプション) 2種類(35,355個) 概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりでありま ず。	新株引受権(ストックオプション) 1種類(795,700株) 新株予約権(ストックオプション) 3種類(38,362個) 概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりでありま ず。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000.00	1,000
日本写真印刷(株)	110,000.00	403
伊藤忠商事(株)	303,000.00	296
大日本印刷(株)	156,000.00	286
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	185.73	273
凸版印刷(株)	186,000.00	244
旭化成(株)	300,000.00	233
(株)香川銀行	251,000.00	186
大王製紙(株)	148,350.00	139
日本通運(株)	212,000.00	138
(株)みずほフィナンシャルグループ	129.50	110
(株)百十四銀行	107,500.00	78
福山通運(株)	94,000.00	42
トナミ運輸(株)	127,000.00	37
(株)伊予銀行	30,000.00	33
四国電力(株)	202.00	0
計	2,026,367.23	3,504

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合に対する出資)		
投資事業有限責任組合オリーブ号	2	9
計	2	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,319	3	(2) 12	26,310	16,272	464	10,037
構築物	1,312	0	22	1,290	1,021	23	268
機械及び装置	3,077	37	75	3,039	2,662	75	376
車両及び運搬具	18			18	17	0	1
工具器具及び備品	974	66	28	1,012	882	30	130
土地	9,443		(4) 29	9,413			9,413
立木	342			342			342
建設仮勘定	17	124	141				
有形固定資産計	41,506	232	(6) 309	41,428	20,856	595	20,571
無形固定資産							
商標権	32	0		33	20	3	12
ソフトウェア	1,007	90	(14) 92	1,005	292	200	712
電話加入権	9			9			9
電気通信施設利用権	13			13	8	0	4
水道施設利用権	3			3	2	0	1
ソフトウェア仮勘定	68	25	91	2			2
無形固定資産計	1,136	115	(14) 184	1,068	324	204	743
長期前払費用	89	68	50	107	26	19	(4) 81
繰延資産							
株式交付費		6	6				
社債発行費等		0	0				
繰延資産計		6	6				

(注) 1 建物・構築物・工具器具及び備品の当期償却額には、不動産賃貸原価7百万円が含まれております。

2 当期減少額欄の()は、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の当期減少額欄は、前払費用への振替額及び償却済資産の除却額であります。

なお、差引当期末残高の()は、翌期以降の前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	545	205	459	86	205
賞与引当金	168		2	166	
返品調整引当金	52	93	52		93
販売促進引当金	937	699	937		699
役員退職慰労引当金	25		24		1
利息返還損失引当金		14			14

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当金の洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、賞与の不支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,534
定期預金	1,639
郵便振替	226
小計	4,400
合計	4,401

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	277
(株)クレディセゾン	179
三井住友カード(株)	153
UFJニコス(株)	147
イオンクレジットサービス(株)	129
その他	5,307
合計	6,194

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,368	65,631	64,805	6,194	91.3	32.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
アウターウェア	2,784
インナーウェア	1,487
ライフグッズ	827
ファッショングッズ等	376
レッグニット	204
合計	5,679

未着商品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	1
アウターウェア	0
合計	1

貯蔵品

区分	金額(百万円)
副資材等	15
販促用粗品等	4
開発サンプル	3
その他	5
合計	29

未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)セシールロジスティクス	1,105
(株)セブン イレブン・ジャパン	393
(株)セシールコミュニケーションズ	367
(株)セシールビジネス&スタッフィング	310
(株)ローソン	275
その他	973
合計	3,425

買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	327
灌定名古屋(株)	248
税関	154
小泉アパレル(株)	124
双日(株)	102
その他	3,230
合計	4,187

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ライブドア	4,000

未払金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,674
(株)D N P 西日本	1,338
(株)セシールロジスティクス	1,024
日本通運(株)	624
従業員	406
その他	2,352
合計	7,421

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,408
(株)三菱東京U F J 銀行	1,775
(株)三井住友銀行	700
(株)百十四銀行	700
農林中央金庫	658
(株)香川銀行	625
(株)新生銀行	508
(株)伊予銀行	375
(株)京都銀行	125
(株)但馬銀行	125
(株)中国銀行	125
(株)第三銀行	125
合計	8,250

(注) 上記の金額は、シンジケートローン契約に基づく借入額であります。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,413
年金資産	2,258
未認識数理計算上の差異	988
合計	3,143

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録 1件につき 10,000円、 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.cecile.co.jp/) に掲載する。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待ポイントを進呈。 お買上げ金額100円ごとに10ポイント（一般のお客様の2～10倍）をプレゼント。貯まったポイントは、次回以降お買い物の際、1ポイントにつき、1円としてご利用いただけます。</p> <p>(2) 下記サービスの料金が無料となります。 代金引換（コンビニ店頭受渡含む）指定料金 別配送料金 設置料金 / 組立 + 設置料金</p> <p>(3) 対象者 毎年決算期末及び中間決算期末現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主</p>

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成18年1月20日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券届出書の
訂正届出書
平成18年1月20日
関東財務局長に提出
平成17年10月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年1月1日 平成18年3月31日
及びその添付書類 (第33期) 至 平成17年12月31日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成18年4月13日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成18年4月25日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 半期報告書 (第34期中) 自 平成18年1月1日 平成18年9月29日
至 平成18年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 セシール
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西俊哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田宏之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシール及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が著しく減少している状況にあり、また、2期連続の経常損失の計上及び大幅な損失の計上によりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実も発生している状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社 セシール
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシール及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度においてコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 セシール
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西俊哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田宏之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシールの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が著しく減少している状況にあり、また、2期連続の経常損失の計上及び大幅な損失の計上によりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実も発生している状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社 セシール
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 村 浩 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 宏 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セシールの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セシールの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的な営業損失の状況および前事業年度においてコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。